

家庭の法と裁判 総索引

1号 (2015年4月15日号)~23号 (2019年12月15日号)

記事索引

【法律一般】

テーマ 138／巻頭言 138／論説 138／コラム 138

【家事関係】

テーマ 139／論説 141／研究 141／判例評釈 141／法令の運用・解説・改正 141／報告 142／
家庭裁判所事件の概況(1)―家事事件― 142／連載 142

【少年関係】

テーマ 144／論説 145／研究 145／法令の運用・解説・改正 145／報告 145／
家庭裁判所事件の概況 (2・完) ―少年事件― 146／連載 146

裁判例索引

【家事関係裁判】

- 第1 親族編……………149
- 1 婚姻に関する裁判例 ……149
 - 2 婚姻費用の分担に関する裁判例 ……149
 - 3 離婚・財産分与に関する裁判例 ……151
 - 4 子の監護に関する処分についての裁判例 ……152
 - (1) 養育費関係 152
 - (2) 面会交流関係 154
 - (3) 監護者の指定・子の引渡し関係 156
 - 5 親子に関する裁判例 ……157
 - (1) 実子関係 157
 - (2) 養子関係 158
 - 6 親権に関する裁判例 ……158
 - 7 後見等に関する裁判例 ……160
 - 8 扶養に関する裁判例 ……160
 - 9 児童福祉法に関する裁判例 ……161
 - 10 涉外事件に関する裁判例 ……162
 - (1) 親族関係 162
 - (2) 子の連れ去り関係 162
 - (3) その他 163
- 第2 相続編……………164
- 1 相続人に関する裁判例 ……164

- 2 相続の効力に関する裁判例 ……164
 - 3 遺産の分割に関する裁判例 ……165
 - 4 相続の承認及び放棄等に関する裁判例 ……166
 - 5 相続人不存在に関する裁判例 ……167
 - 6 遺言に関する裁判例 ……167
 - 7 遺留分に関する裁判例 ……168
- 第3 その他……………169

【少年関係裁判】

- 1 少年保護事件に関する裁判例 ……171
 - (1) 非行事実に関するもの 171
 - (2) 非行少年の発見から家庭裁判所の
受理までに關するもの 171
 - (3) 調査・審判手続に関するもの 172
 - (4) 処遇選択に関するもの 174
 - (5) 抗告審に関するもの 178
- 2 準少年保護事件に関する裁判例 ……179
- 3 少年補償事件に関する裁判例 ……180
- 4 少年の刑事事件に関する裁判例 ……180
- 5 その他 ……180

〔参考：審級別一覧〕……………181

家庭の法と裁判 記事索引

【法律一般】

テーマ

創刊にあたって

創刊のごあいさつ	安倍 嘉人…1号 1頁
「家庭の法と裁判」発刊に寄せて	岡部喜代子…1号 7頁
説得力のある法理, 納得感のある実務	山岸 憲司…1号 8頁
新雑誌に期待すること, 望むこと	床谷 文雄…1号 10頁

巻頭言

家庭裁判所と「家庭の法」に対する期待	相原 佳子…2号 4頁
少年法特集号に寄せて	松尾 浩也…3号 4頁
家事事件手続法施行から3年目を迎えて	村田 斉志…4号 4頁
離婚紛争と子どもの利益の実現	村瀬嘉代子…5号 4頁
近時の最高裁大法廷の家族法裁判に思う	青山 善充…6号 4頁
「心の闇」の危うさ	安岡 崇志…7号 4頁
少女たちのオペレッタ	倉吉 敬…8号 6頁
親の離婚紛争を経験した子どもの養育支援を考える	片山登志子…9号 4頁
家事事件と充実	高橋 宏志…10号 4頁
奈良少年刑務所の「宝」とはなにか?	寮 美千子…11号 4頁
関係性という視点から見た家族の問題	平木 典子…12号 4頁

論 説

人口超減少社会と平成の「金の卵」たち	原口 幹雄…1号 26頁
--------------------------	--------------

コラム

草食男女について考える	原口 幹雄…4号140頁
ビール『泡へのこだわり』	品川 壽夫…4号170頁
便利さの中で思うこと	瓜生 武…5号137頁
高齢犬・猫	北村 節子…5号174頁
まことを尽くす	中西 玄禮…6号150頁
お年寄りの求める『安心』	遠藤富士子…6号178頁
幸福を育てる三つの田	中西 玄禮…7号 94頁
弁当は手作りで, という『神話』	北村 節子…7号140頁
人生五計	中西 玄禮…8号146頁
ワインの王様と女王様—ブルゴーニュとボルドーのライバル物語より—	品川 壽夫…8号180頁
美しき人になりたく候	中西 玄禮…9号142頁

【家事関係】

テーマ

ハーグ条約実施法の実務と課題

- 日本のハーグ条約への加入と中央当局の運用について……………孫崎 馨…2号 6頁
- 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律における子の返還申立事件等の手続と裁判所における運用について……………村井壯太郎…2号 15頁
- 弁護士会等ADRによるハーグ条約事案の和解あっせん——東京・大阪での手続——……………養毛 誠子・黒田 愛…2号 24頁
- 2014年ハーグ条約シンポジウムの概要と日本における今後の実務……………大谷美紀子…2号 32頁
- 第5回ローエイシア家族法と子どもの権利に関する国際会議における面会交流及び調停をテーマとした各セッションの概要報告—家族法をめぐる諸問題の国際相互理解の促進・深化に向けた実践の一例として—……………佐藤 隆幸…2号 39頁
- 第5回ローエイシア家族法と子どもの権利に関する国際会議（札幌）の面会交流セッションにおける最高裁判所事務総局家庭局長（当時）岡健太郎氏のスピーチ（訳文）……………2号 45頁

家事事件手続法の現状と課題

- 座談会「家事事件手続法施行後3年の現状と今後の展望」……………山本 和彦（司会）・小田 正二・大島 眞一・大森 啓子・片山登志子・七尾 聡・椎野 肇・山本 英明・浅岡 富美…4号 6頁
- 家事事件手続法施行後満3年を迎えて……………金子 修…4号 57頁

離婚紛争における合意形成支援の現状と課題

- 親の離婚を経験する子どもたちの受ける影響及び子どもや親に対する専門的支援の在り方……………菅原ますみ…5号 6頁
- 調停事件から見える当事者間の協議の実情……………近藤ルミ子…5号 11頁
- 親の離婚紛争における子どもの最善の利益～子どもの手続代理人として～……………池田 清貴…5号 14頁
- 当事者支援団体から見た初期支援の実情について……………鶴岡 健一…5号 19頁
- 行政による離婚前後におけるこども支援の実例～明石市こども養育支援ネットワーク～……………泉 房穂…5号 24頁
- 離婚における合意形成支援……………二宮 周平…5号 28頁
- 〈ディスカッション〉……………若林 昌子（司会）・安倍 嘉人（コーディネーター）・池田 清貴・鶴岡 健一・泉 房穂・近藤ルミ子・菅原ますみ・二宮 周平…5号 32頁

子どもの福祉へのアプローチ

- 発達障害と少年非行……………榊原 洋一…8号 8頁
- 児童虐待の現状と課題……………津崎 哲郎…8号 16頁
- 大阪家庭裁判所における親ガイダンスの取組について—現状と課題—……………大島 眞一・千村 隆…8号 24頁
- 子の福祉の実現に向けた家庭裁判所調査官の活動について—子の調査を中心として—……………小澤 真嗣…8号 32頁

預貯金債権と遺産分割

- 座談会「大法院決定めぐって」……………松原 正明（司会）・潮見 佳男・片岡 武・倉持 政勝・中村 弘明…9号 28頁

財産分与の審理・判断

- 離婚訴訟における財産分与の審理・判断の在り方について（提言）……………大門 匡・木納 敏和…10号 6頁

養育費政策と支援

- 子どもの貧困と日本の養育費政策……………下夷 美幸…12号 6頁

養育費相談の現状と養育費確保を巡る課題～養育費相談支援センターにおける相談概況か

ら～ 原 千枝子…12号 16頁

面会交流の実務

面会交流の現状と課題 窪田 充見…13号 4頁

面会交流事件における代理人活動について 木下真由美・三崎 高治…13号 11頁

面会交流当事者支援の現状と課題—子どもの権利条約の共有化と当事者支援制度化の視座か

ら— 若林 昌子…13号 19頁

成年後見事件の実情

成年後見制度の現状と今後の課題 宇田川公輔・西岡 慶記…15号 4頁

成年後見制度の利用促進において家庭裁判所が期待される役割 大門 匡…15号 15頁

成年後見制度の運用改善に向けた家庭裁判所の取組と今後の方向性 日景 聡…15号 22頁

成年後見制度の運用改善の方向性について—後見人の実務経験をふまえて— 川口 純一…15号 28頁

DV事件の実情

DVをめぐる法的対応の実情と課題 井上 匡子…16号 4頁

東京地方裁判所における保護命令の実情 小川 直人…16号 12頁

大阪地方裁判所における保護命令の実情 谷口 哲也…16号 33頁

家庭裁判所においてDVの主張がなされた事件の実情について 土屋 顕…16号 40頁

DV被害者の代理人から見た実務の現状と課題 打越さく良…16号 49頁

家庭裁判所70周年に寄せて

子どもの養育支援に資する家事調停に対する期待 二本松利忠…18号 1頁

家庭裁判所創立理念の現代的進化を求めて 若林 昌子…18号 6頁

児童虐待とその影響

一時保護をめぐる諸問題—児童虐待と子どもの保護— 川崎二三彦…18号 14頁

傷ついた子どもたちとその「後遺症」—脳科学の観点から 友田 明美…18号 20頁

児童虐待から生じる諸問題と弁護士の役割 大塚 正之…18号 26頁

相続法改正と実務

相続法改正における公証実務上の留意点 橋本 昌純…19号 4頁

遺言制度改正における実務上の留意点 雨宮 則夫…19号 10頁

改正相続法が不動産登記の実務等に及ぼす影響について 内藤 卓…19号 16頁

ハーグ子奪取条約の運用状況と課題

ハーグ子奪取条約の実務上の到達点と今後の課題 芝池 俊輝…20号 4頁

ハーグ案件に関する大阪家庭裁判所における実務・ADRの利用～弁護士の立場から 黒田 愛…20号 11頁

ハーグ子奪取条約13条の制限的解釈の再考—英国における「重大な危険」「子の拒絶」の解

釈の変遷を題材に— 北田 真理…20号 17頁

ハーグ子奪取条約の運用状況と今後の課題—研究者の立場から 棚村 政行…20号 25頁

論 説

司法の国際化の課題と家事事件	竹下 守夫	1号	12頁
死亡事例検証から見えてくる児童虐待対応の課題	橋本 和明	10号	30頁
2か月を超える一時保護の司法審査導入に関する諸問題(1)	大畑 亮祐	14号	50頁
2か月を超える一時保護の司法審査導入に関する諸問題(2・完)	大畑 亮祐	15号	56頁
ケース紹介 親権停止制度の現状と輸血同意書に関わる問題点—慎重な審理がなされ無輸血手術が成功した事例を通じて	伊藤 暢章	16号	141頁
成年後見制度の更なる活用のために—FPICでのケース担当の経験から	遠藤富士子	17号	36頁
子の奪取をめぐる国際的問題に関する若干の考察—ハーグ子奪取条約上の基準と従来の人身保護法上の基準との峻別—	木棚 照一	21号	31頁
金沢家庭裁判所における子の手続代理人の選任の実情及び課題	加藤 靖	22号	40頁
オーストラリアにおける子どもの代理人と実務の動向	我妻 学	23号	46頁

研 究

不貞行為慰謝料に関する裁判例の分析(1)	大塚 正之	10号	34頁
不貞行為慰謝料に関する裁判例の分析(2)	大塚 正之	11号	41頁
不貞行為慰謝料に関する裁判例の分析(3)	大塚 正之	12号	39頁
不貞行為慰謝料に関する裁判例の分析(4)	大塚 正之	14号	39頁
不貞行為慰謝料に関する裁判例の分析(5・完)	大塚 正之	15号	40頁
婚姻費用・養育費事件における実務上の問題—家事抗告審の最近の実務から—	菊池 絵理・住友 隆行	22号	25頁
東京地方裁判所における近時の人身保護請求の実情について—子や高齢者に関する事例を中心として—	古谷健二郎ほか	23号	21頁

判例評釈

最高裁第一小法廷平成26年7月17日親子関係不存在確認請求事件判決(平成24年(受)第1402号,平成25年(受)第233号)	松原 正明	3号	111頁
最高裁第一小法廷平成27年4月9日損害賠償請求事件判決(平成24年(受)第1948号)	大塚 正之	4号	133頁
再婚禁止期間を定める民法733条1項についての憲法14条1項,24条2項の適合性—最高裁大法廷平成27年12月16日判決(平成25年(ホ)第1079号)—	窪田 充見	6号	7頁
夫婦同氏を定める民法750条についての憲法13条,14条1項,24条の適合性—最高裁大法廷平成27年12月16日判決(平成26年(ホ)第1023号)—	水野 紀子	6号	15頁
特別養子縁組における要保護要件の該当性—大阪高等裁判所平成27年9月17日決定(平成27年(ワ)第205号)—	梅澤 彩	9号	125頁
預貯金債権の遺産分割対象性—最高裁判所大法廷平成28年12月19日決定	犬伏 由子	10号	117頁
専ら相続税の節税のために養子縁組をする場合と民法802条1号にいう「当事者間に縁組をする意思がないとき」—最高裁判所第三小法廷平成29年1月31日判決	二宮 周平	11号	124頁

法令の運用・解説・改正

人事訴訟事件及び家事事件の国際裁判管轄法制に関する中間試案について	編集部	2号	137頁
法制審議会民法(相続関係)部会における審議の状況について	編集部	3号	165頁
「成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律」の逐条解説	大塚 竜郎	7号	76頁

「成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律」の

運用について	東京家庭裁判所後見センター・円滑化法運用検討プロジェクトチーム	7号	88頁
「民法の一部を改正する法律（再婚禁止期間の短縮等）」の概要	堂園幹一郎	8号	118頁
「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の施行について	小林 明生・満田 悟	8号	124頁
成年後見制度利用促進基本計画の概要等	小林 明生・満田 悟	10号	124頁
ハーグ条約実施法に基づく子の返還申立事件の終局決定例の傾向について	依田 吉人	12号	27頁
児童虐待の現状・近年の児童虐待防止対策をめぐる法改正について～虐待を受けている児童等の保護についての司法関与を強化する平成29年改正法を中心に～	谷嶋 弘修	13号	26頁
民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律（相続法改正）の概要	堂園幹一郎	17号	30頁
人事訴訟法等の一部を改正する法律の概要	内野 宗揮	18号	44頁
民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律の概要	内野 宗揮	22号	58頁

報 告

【TOPIC】第5回ローエイシア家族法と子どもの権利に関する国際会議から

I 会議の歴史と趣旨	小杉 丈夫	1号	143頁
II 李亮喜教授のご紹介	大谷美紀子	1号	144頁
III 基調講演「子どもの権利の実現—成果と課題—」	李 亮喜（北田真理訳）	1号	145頁
【TOPIC】同性婚を認めるアメリカ連邦最高裁判決について	井樋三枝子	3号	161頁
シンポジウム「ハーグ条約案件の実務上の運用について」	日本ローエイシア友好協会家族法部会	6号	122頁
ハーグ条約締結5周年記念シンポジウムに参加して	早川眞一郎	22号	150頁

家庭裁判所事件の概況(1) —家事事件— 最高裁判所事務総局家庭局

〔平成25年〕	1号	163頁
〔平成26年〕	5号	175頁
〔平成27年〕	9号	165頁
〔平成28年〕	13号	139頁
〔平成29年〕	19号	149頁

〈連 載〉

家事事件申立てのプロセスとQ&A～調停・審判の入り口～ 編集部

第1回 「離婚（夫婦関係調整）調停申立て」	1号	151頁
第2回 「氏の変更・名の変更申立て」	2号	118頁
第3回 「相続放棄，限定承認，熟慮期間の伸長」	3号	137頁
第4回 「養育費調停の申立て」	4号	151頁
第5回 「子の氏の変更許可の申立て」	5号	151頁
第6回 「子に関する特別代理人選任申立て」	6号	167頁
第7回 「嫡出否認，親子関係不存在確認等の親子関係についての申立て～合意に相当する審判の手続～」	7号	115頁
第8回 「遺言書の検認及び遺言の確認の申立て」	8号	164頁
第9回 「遺産分割調停申立て，寄与分を定める調停申立ての留意点について」	9号	146頁
第10回 「財産分与，面会交流，親権者変更の調停の申立て」	10号	147頁
第11回 「養子縁組許可の申立て」	11号	146頁

第12回 「失踪宣告及び失踪宣告の取消しの申立て」	12号132頁
第13回 「面会交流の調停の申立て」	13号111頁
第14回 「遺産に関する紛争調整調停申立て」	14号149頁
第15回 「婚姻費用分担の調停の申立て」	17号158頁
第16回 「不在者財産管理人選任の申立て」	19号138頁

初任者のための遺産分割講座——片岡 武

第1回 「遺産分割手続（総論）」	2号128頁
第2回 「遺産分割の前提問題と付随問題」	3号150頁
第3回 「相続人の範囲・相続分・遺産の範囲の確定」	4号162頁
第4回 「遺産の範囲の確定(2)」	5号161頁
第5回 「遺産の評価・特別受益者と特別受益の額の確定」	6号179頁
第6回 「特別受益者と特別受益の額の確定(2)」	7号128頁
第7回 「寄与分の確定(1)」	8号174頁
第8回 「寄与分の確定(2)〔類型別検討〕」	10号160頁
第9回 「寄与分の確定(2)〔類型別検討②〕・具体的相続分の確定と具体的相続分率の算出」	11号156頁
第10回 「遺産分割方法の決定」	12号144頁
第11回 「家事事件手続法制定に基づく実務の運用・遺留分」	13号121頁
第12回（最終回）「後見人として遺産分割調停に関与する際の留意点・預貯金債権に係る最 大決平成28年12月19日を受けての実務の運用」	14号114頁

公証家事実務Q&A

第1回 「公証制度と公正証書」	持本 健司	5号147頁
第2回 「自筆証書遺言・公正証書遺言の違いと付言事項」	石田 敏明	6号164頁
第3回 「公正証書遺言の作成に必要な書類等及び作成手続」	井口 実	7号112頁
第4回 「遺言能力」	曾我大三郎	8号161頁
第5回 「相続させる遺言」	寺尾 洋	9号143頁
第6回 「予備的遺言」	遠山 和光	10号144頁
第7回 「推定相続人の廃除」	仙波 英躬	11号143頁
第8回 「遺言執行者の職務」	雨宮 則夫	12号128頁
第9回 「遺留分と遺言」	石原 直樹	14号106頁
第10回 「遺言と債務」	吉田 健司	16号158頁

家事調停の工夫～調停の現場から

第1回 「調停合意をめざして」	角藤 和久	13号106頁
第2回 「大阪家庭裁判所の新しい取組を踏まえた調停委員の活動と調停協会の取組」	戸倉 晴美	14号110頁
第3回 「『名古屋家庭裁判所における調停委員の活動と調停委員会の取組』～迅速かつ丁寧な解決を目指して～」	梅村美根子・佐脇 敦子・吉岡 まり	15号160頁
第4回 「困難な遺産分割事案における合意形成について」	浅沼 貞夫	16号162頁
第5回 「均質な調停運営は研鑽から—広島家事調停協会の取組み—」	広島家事調停協会	17号154頁
第6回 「当事者に分かりやすい家事調停運営を目指して」	大杉 定通	18号152頁
第7回 「面会交流調停に求められるもの—従来の調停との違いを意識して」	熱田 康明	20号106頁

遺産分割事件のケース研究

- 第1回 「事例検討① 寄与分を中心とした研究」……………寺田さや子…19号110頁
 第2回 「事例検討② 段階的進行モデルを中心とした研究」……………藤枝 祐人…21号123頁
 第3回 「事例検討③ 実務上散見される主張を中心とした研究」……………村井みわ子…23号119頁

子どもの話を聴くための手法と実践例——司法面接の技法をいかして——仲 真紀子

- 第1回 「司法面接の基礎と現状」……………20号 91頁
 第2回 「自由報告の意義と支援」……………22号166頁

【少年関係】

テーマ

少年事件・実務の現状と課題

- 最近の少年審判の実情と今後の課題……………細川 英仁…3号 6頁
 少年審判手続における弁護士付添人の役割論再考……………佐藤 英彦…3号 15頁
 社会に開かれ、信頼の輪に支えられる少年院・少年鑑別所を目指して—新法下の少年院・少年鑑別所運営……………木村 敦…3号 22頁
 少年保護観察の現状と課題……………今福 章二…3号 32頁
 少年審判の現状と付添人の役割～少年法「改正」の歴史を踏まえて～……………川村 百合…3号 42頁

少年審判

- 統計から見た少年審判……………加藤 学…7号 6頁
 少年審判の運営の実情……………植田 智彦・黒田 香…7号 13頁
 少年審判における家庭裁判所調査官の社会調査の実情について—少年の更生に向けた教育的措置を中心にして—……………丹治 純子・柳下 哲矢…7号 23頁

試験観察

- 家庭裁判所における試験観察の現状と課題—その教育的機能を中心に—……………坂野 剛崇…11号 6頁
 試験観察における家庭裁判所調査官の活動の実際—大阪家庭裁判所における、少年と社会の有機的なつながりを目指した組織的な取組—……………丹治 純子・岩永 知子・梅下 節瑠…11号 16頁
 補導委託について……………齊藤 隆広…11号 25頁
 試験観察（在宅試験観察）と付添人活動……………飯田 豊浩・石坂 浩…11号 33頁

現代型非行の処遇—特殊詐欺を素材として

- 座談会「現代型非行の処遇—特殊詐欺を素材として」……………松原 里美（司会）・加藤 学・河畑 勇・小島 務・本多 進・安重育巧美…14号 4頁
 特殊詐欺に関与した少年院在院者に対する矯正教育の充実について～新潟少年学院における特殊詐欺再非行防止指導の取組状況を通して～……………土屋 亮…14号 22頁
 特殊詐欺事件にかかる保護観察処遇について—保護観察所での工夫例とその実践—……………沖崎佳奈恵…14号 28頁
 特殊詐欺事件における少年の特殊性について—要保護性の判断について—……………西田 俊男…14号 33頁

実務から見た少年法適用年齢の引下げ

- 少年法の年齢引下げについて考える—一家裁の実務経験を踏まえて—……………高麗 邦彦…17号 4頁

「若年者に対する新たな処分の批判的検討」—アメリカにおける少年司法の動向も踏まえて—

.....	須藤 明	17号 10頁
弁護士実務経験と少年法適用年齢の引下げ	石坂 浩	17号 17頁
少年事件における社会資源の活用と少年法適用年齢の引下げについて	青山 定聖	17号 25頁

少年事件と責任能力、医療観察法

責任能力が問題となる少年に対する処遇について—近時の裁判例などを参考として—	岩瀬 徹	21号 4頁
少年司法における医療へのダイバーション	安藤久美子	21号 11頁
教育と医療のはざままで—第三種少年院の精神医療の現状	遠藤 季哉	21号 22頁

加害者臨床と更生

対談「加害者臨床と更生」.....	小早川明子・斉藤 章佳・相原 佳子（司会）	22号 4頁
-------------------	-----------------------	--------

被虐待児の社会適応

被虐待児への心理ケア—児童相談所と施設が連携しながら非加害親（母親）を支え、親子関係の再構築を図った事例—	平岡 篤武	23号 4頁
社会的養護関係施設における親子への支援の実際	山縣 文治	23号 9頁
少年矯正における被虐待体験者等への対応	谷村 昌昭・山口 雅敏	23号 15頁

論 説

少年法の現状と課題	川出 敏裕	1号 18頁
少年法適用年齢の引下げについて考える	安倍 嘉人・山崎 恒	16号 57頁
少年司法制度の成果と課題—立ち直り（デシタンス）研究から—	岡本 吉生	19号 27頁
自立状態にある少年たちの特徴から見る処遇目標・良好措置における検討事項	三宅 仁士	20号 34頁
少年法2条1項所定の満20歳に達するときについて	辻川 靖夫	21号 47頁

研 究

施設送致申請の円滑な運用に向けて	明石 史子	3号119頁
少年に対する刑事処分—重大・凶悪事件を中心として—	廣瀬 健二	9号 61頁
少年（刑事）事件において家庭裁判所と刑事裁判所の判断を可及的速やかに収斂するために考慮すべき事項	加藤 学	11号 56頁

法令の運用・解説・改正

少年審判規則の一部を改正する規則の解説	和波 宏典・岡部 弘	8号131頁
少年保護事件の運用について—決定書等の分析に基づいて—	和波 宏典・岡部 弘	10号 41頁

報 告

UNAFEI第159回国際高官セミナー「社会内処遇における地域社会及び市民との連携」.....	藤川 浩	3号129頁
非行を生まない家庭のあり方—少年の立ち直り支援関係団体シンポジウムから	寺出壽美子・荒木 龍彦	4号141頁

家庭裁判所事件の概況(2・完) —少年事件— 最高裁判所事務総局家庭局

〔平成25年〕	2号157頁
〔平成26年〕	7号141頁
〔平成27年〕	10号171頁
〔平成28年〕	14号127頁
〔平成29年〕	20号111頁

〈連載〉

少年友の会の現場から

全国少年友の会連絡会「少年友の会の活動—再非行防止に向けての協力、支援—」	荒井 史男	3号156頁
東京少年友の会「私の付添人活動～審判後も関心を持ち続けて～」	渡邊 智美	4号171頁
神奈川少年友の会「組織活性化のための取組について」	徳田 夔	9号161頁
埼玉家庭少年友の会「付添人活動について思うこと」	古谷 忠	10号166頁
千葉少年友の会「時代を越えて少年を思い続ける力」	重松 和典	11号165頁
茨城少年友の会「親と子のワーク」	大津 洋	12号155頁
栃木少年友の会「連携しながらの友の会活動」	宇田川幸代	13号135頁
群馬少年友の会「少年の意見表明を援助する付添人活動」	林 賢一	14号125頁
静岡少年友の会「少年たちは今」	山梨 知子	6号186頁
山梨少年友の会「広げよう 少年の未来私たちの未来」	田中 和美	15号166頁
長野県家庭少年友の会連合会「会の経過をふりかえり」	松本 久	8号181頁
新潟家庭少年友の会「少年に寄り添った諸活動」	梅澤 守	15号165頁
大阪家庭少年友の会「三つの委員会の活動状況 学ボラ・美化保護者支援・後見」	栗原 宏武	4号172頁
京都少年友の会「京都少年友の会の活動の現状」	水野 勝治	6号187頁
兵庫少年友の会「公園清掃活動—学生ボランティアと共に—」	荒木 直彦	8号182頁
奈良家庭・少年友の会「奈良家庭・少年友の会と協働付添人」	以呂免義雄	12号156頁
滋賀家庭・少年友の会「滋賀家庭・少年友の会のいま（現状）」	古賀 幸子	15号167頁
和歌山家庭・少年友の会「付添人活動における弁護士との協働」	中川 利彦	10号167頁
名古屋少年友の会「ひとときの触合いの中で」	川口 邦夫	5号171頁
三重少年友の会「会の経過をふりかえり」	田中 洋子	7号136頁
岐阜少年友の会「秋の芋掘り」	安藤 由庸	9号162頁
福井少年友の会「少年友の会の活動等の報告」	山口 誠二	10号168頁
石川家庭・少年友の会「設立10年を迎え思うこと」	島村 俊子	14号126頁
富山家庭・少年友の会「少年の立ち直りを願って」	内山美千代	16号165頁
広島少年友の会「当面する課題」	増田 定義	5号172頁
山口少年友の会「活発な付添人活動、充実した研修と事例検討会」	中光 弘治	11号166頁
岡山少年友の会「弁護士付添人と友の会付添い人の協働」	西崎 宏美	7号137頁
鳥取少年友の会「鳥取少年友の会の現状と未来について」	河本 充弘	13号136頁
松江少年友の会「常設型清掃ボランティアについて」	太田 穰	10号169頁
福岡少年友の会「一人一人に寄り添えば」	内野 英雄	6号188頁
さが家庭・少年友の会「『継続は力なり』～10年目の飛躍へ～」	内田 貞子	16号166頁
長崎少年友の会「友の会活動で教えられること」	松尾 信之	12号154頁
大分家庭少年友の会「少年鑑別所と学習支援活動」	児玉 和恵	9号163頁
熊本少年友の会「熊本少年友の会の特徴的な活動について」	森山 義文	6号189頁
鹿児島家庭・少年友の会「ピンポイントで照らす」	西 洋二	11号167頁

宮崎家庭・少年友の会「登山委託～双石山登山に参加して～」	芥田 和俊	7号138頁
那覇家庭・少年友の会「那覇家庭・少年友の会の活動状況」	中野 宏	13号137頁
宮城家庭少年友の会「『宮城家庭少年友の会』の活動状況等について」	後藤豊之進	5号173頁
福島家庭・少年友の会「寺院における坐禅と講話」	中野 重孝	13号138頁
山形家庭・少年友の会「教育的措置の愛と光」	関口 実	16号167頁
岩手家庭少年友の会「『岩手家庭少年友の会』の活動について」	内澤 英明	7号139頁
秋田家庭・少年友の会「会員の研修をより深く、より楽しく！」	千田 典夫	11号168頁
札幌少年友の会「よってたかって少年を支えたい……」	文仙 妙子	4号173頁
函館家庭少年友の会「健全な少年像と貧困問題」	岩崎 順造	8号183頁
釧路少年友の会「帯広少年院訪問」	河村 龍三	16号168頁
香川少年友の会「少年友の会の現場から 付添人活動 清掃美化活動 学習支援」	増田 卓美	4号174頁
香川少年友の会「香川の友の会は愛を届けられてきたか」	熱田 康明	15号168頁
高知家庭・少年友の会「活動の状況と課題」	溝渕 悦子	8号184頁
愛媛少年友の会「少年友の会活動を通して考えること」	山崎 正子	6号190頁

少年矯正の現場から

第1回 「少年鑑別所の新たな取組～地域援助業務を中心に」	服部 麻理	5号138頁
第2回 「少年院の新たな取組～新たな処遇の展開と茨城農芸学院の現場トピックを中心に」	佐野 雅之	6号154頁
第3回 「少年鑑別所法下における鑑別～MJCAの活用を中心に～」	西田 篤史	7号100頁
第4回 「少年院における教科指導及び修学支援の取組について」	谷村 昌昭	8号151頁
第5回 「少年院在院者を少年鑑別所に収容して行う鑑別について」	古川 輝	9号132頁
第6回 「女子少年院在院者の特性に配慮した処遇の充実について～交野女子学院におけるマインドフルネスの取組状況を通して～」	溝口 麻美	10号137頁
第7回 「少年鑑別所における保護観察対象者の雇用について」	前里 光作	11号135頁
第8回 「少年院における短期課程について～松山学園における取組から～」	椎葉 健志	12号121頁
第9回 「少年鑑別所における地域援助について～暴力的行為防止のワークブックの活用～」	岡崎 昌樹	13号102頁
第10回 「東北少年院における専門的職業指導と就労支援の取組について」	伊藤 雅美	15号145頁
第11回 「少年鑑別所における学習等支援の充実について」	影山 英美	17号150頁
第12回 「発達上の課題・困難を有する在院者の処遇～帯広少年院における取組について～」	帯広少年院	19号134頁
第13回 「少年鑑別所における在宅審判鑑別の実情について」	松田 芳政	21号153頁
第14回 「沖縄女子学園における『3Re-Smile』プロジェクト」	宮川 円	23号151頁

更生保護の現場から

第1回 「福岡保護観察所北九州支部における多機関連携について」	梅木 正吾	5号142頁
第2回 「沼田町就業支援センターについて」	小笠原 仁	6号159頁
第3回 「保護観察対象少年の就労～協力雇用主、地域社会と支える就労支援～」	神谷 英亮	7号106頁
第4回 「保護観察所における社会貢献活動について」	牧山 夕子	8号156頁
第5回 「少年を受け入れる更生保護施設敬和園の現状について」	西川 正和	9号137頁
第6回 「早稲田大学広域BBS会の活動について」	早稲田大学広域BBS会	10号141頁
第7回 「知的障害を有する少年に対する福祉的な支援について」	常重 洋一	11号139頁
第8回 「一保護司の少年の保護観察担当事例」	福井 伸治	12号124頁
第9回 「再非行防止サポートセンター愛知の活動」	高坂 朝人	14号103頁

第10回 「更生保護サポートセンターにおける少年への支援」……	井上 六郎・中澤 照子・杉本 浩起…16号154頁
第11回 「少年更生保護施設『田川ふれ愛義塾』と連携した少年の立ち直り支援の実情について」……	梅木探途子…18号148頁
第12回 「保護観察処遇における家庭裁判所、少年鑑別所、少年院との連携に関する一考察 ——性非行少年の処遇、就労支援に係る生活環境の調整の事例から——」……	中村 秀郷…20号103頁
第13回 「埼玉県更生保護就労支援事業所の取組について」……	後藤 宏道…22号162頁

外国少年司法事情 廣瀬 健二

第1回 「序説 少年法制の概観」……	6号151頁
第2回 「ヨーロッパ諸国の概観と北欧(1)」……	7号 95頁
第3回 「北欧(2) スウェーデン」……	8号147頁
第4回 「北欧(3) スウェーデンの刑事司法制度」……	10号130頁
第5回 「北欧(4) スウェーデンの刑罰（制裁）に対する若年者の特則」……	11号131頁
第6回 「北欧(5) スウェーデンの刑事手続・処分の若年者に対する特則」……	12号114頁
第7回 「北欧(6) スウェーデンの少年保護法制—LVU法（その1）」……	13号 96頁
第8回 「北欧(7) スウェーデンの少年保護法制—LVU法（その2）」……	14号 97頁
第9回 「北欧(8) スウェーデンの少年保護法制—社会事業法（SOL法）（その1）」……	15号139頁
第10回 「北欧(9) スウェーデンの少年保護法制—社会事業法（SOL法）（その2）」……	16号147頁
第11回 「北欧(10) スウェーデンの少年保護法制—社会事業法（SOL法）（その3）」……	17号146頁
第12回 「北欧(11) スウェーデンの少年保護法制—社会事業法（SOL法）（その4）」……	18号140頁
第13回 「北欧(12) スウェーデンの少年保護法制—触法少年の特則等」……	19号128頁
第14回 「北欧(13) スウェーデンの少年保護法制—閉鎖的少年保護の枠組み」……	20号 96頁
第15回 「北欧(14) スウェーデンの少年保護法制—閉鎖的少年保護・若年者特別家庭施設の実情」……	21号143頁
第16回 「北欧(15) スウェーデンの少年保護法制—人格調査の概要」……	22号157頁
第17回 「北欧(16) スウェーデンの少年保護法制—社会事業局の活動」……	23号143頁

家庭の法と裁判 裁判例索引

【家事関係裁判】

第1 親族編

1 婚姻に関する裁判例

【1】〈再婚禁止期間関係訴訟〉

- 1 民法733条1項の規定のうち100日の再婚禁止期間を設ける部分と憲法14条1項、24条2項
- 2 民法733条1項の規定のうち100日を超えて再婚禁止期間を設ける部分と憲法14条1項、24条2項
- 3 立法不作為が国家賠償法1条1項の適用上違法の評価を受ける場合
- 4 国会が民法733条1項の規定を改廃する立法措置をとらなかったことが国家賠償法1条1項の適用上違法の評価を受けるものではないとされた事例
(最大判平成27年12月16日 損害賠償請求事件)…………… 5号 71頁

【2】〈夫婦別姓関係訴訟〉

- 1 民法750条と憲法13条
- 2 民法750条と憲法14条1項
- 3 民法750条と憲法24条
(最大判平成27年12月16日 損害賠償請求事件)…………… 5号 43頁

- 【3】 夫である相手方が、妻である原告人に対する相手方との同居を命じる審判を求めた事案において、原審は、原告人が相手方との離婚を求めて提起した離婚訴訟の控訴審で離婚請求が棄却されたことを受け、原告人は相手方と同居する義務を負っており、同控訴審の口頭弁論終結後に同居を拒否する正当な事由が生じたとはいえないなどとして、原告人に、条件付きで相手方との同居を命じたのに対し、抗告審では、両者の夫婦関係の破綻の程度は、離婚原因の程度に至らなくても、同居義務の具体的形成をすることが不相当な程度には至っているなどとして、原審判を取り消し、申立てを却下した事例
(福岡高決平成29年7月14日 夫婦同居の審判に対する抗告事件)…………… 17号 68頁

2 婚姻費用の分担に関する裁判例

- 【4】 妻である相手方が、別居中の夫である原告人に婚姻費用の支払を求めた事案において、いわゆる標準的算定方式を参考に本件に顕れた一切の事情を考慮して婚姻費用分担金の額を試算した上で、相手方の前夫から支払われた子の養育費について、上記試算に係る未払婚姻費用分担金と子の生活費を含まない未払婚姻費用分担金との差額の限度において、上記養育費支払によって要扶養状態が解消されたものとして、上記差額を控除し、婚姻費用分担金を算定した事例
(大阪高決平成30年10月11日 婚姻費用分担審判に対する抗告事件)…………… 21号 70頁
- 【5】 妻である相手方が、別居中の夫である原告人に婚姻費用分担金の支払を求めた事案において、その請求時に既に成年に達している長男を15歳以上の未成年の子と同等に扱うのが相当であるとした上で、婚姻費用分担金の額を算定した事例

- (大阪高決平成30年6月21日 婚姻費用分担審判に対する抗告事件)…………… 21号 87頁
- 【6】 妻である原審申立人が別居中の夫である原審相手方に対し婚姻費用分担金の支払を求めた事案において、原審が、①無職無収入である原審申立人の潜在的稼働能力を認め、賃金センサスに基づき収入を認定した上、②原審相手方による原審申立人の監護する子らの連れ去りの態様及びその後の一連の行動は、原審申立人が子らを正当に監護することを違法に妨げたことが明らかであるなどとして、原審申立人が子らを監護していなかった期間についても、監護していたことを前提として婚姻費用分担金の額を算定したのに対し、抗告審は、①子が幼少であり稼働できない原審申立人の潜在的稼働能力をもとに収入を認定するのは相当ではないとした上、②原審申立人が子らを現実に監護していなかった期間については、原審相手方に子らの監護に係る費用を請求し得ないものとして婚姻費用分担金の額を算定するのが相当であるとして、原審判を変更し、婚姻費用分担金の額を定めた事例
- (東京高決平成30年4月20日 婚姻費用分担審判に対する抗告事件)…………… 20号 56頁
- 【7】 妻である相手方が別居中の夫である抗告人に対し婚姻費用分担金の支払を求めた事案において、一般に、婚姻費用分担金の額は、いわゆる標準算定方式を基本として定めるのが相当であるが、本件の義務者である抗告人の年収は標準算定方式の上限をはるかに上回っており、標準算定方式を応用する手法によって婚姻費用分担金の額を算定することは困難であるとして、抗告人と相手方の同居時の生活水準、生活費支出状況等及び別居開始後の相手方の生活水準、生活費支出状況等を中心とする本件に現れた諸般の事情を踏まえ、家計が二つになることにより双方の生活費の支出に重複的な支出が生ずること、婚姻費用分担金は従前の贅沢な生活をそのまま保障しようとするものではないこと等を考慮して、婚姻費用分担金の額を算定した事例
- (東京高決平成29年12月15日 婚姻費用分担審判に対する抗告事件)…………… 19号 61頁
- 【8】 別居中の夫婦間において、妻である相手方が、夫である抗告人に対し、毎月相当額の婚姻費用の支払を求める事案について、いわゆる標準算定方式を前提としつつ、義務者の年収がいわゆる算定表の上限額である2000万円を相当程度超えている場合において、基礎収入を算定するに当たっては、税金及び社会保険料の各実額、職業費並びに特別経費に加え、貯蓄分を控除すべきであるとした事例
- (東京高決平成28年9月14日 婚姻費用分担審判に対する抗告事件)…………… 16号116頁
- 【9】 相手方の不貞行為を認定した上で、相手方の抗告人に対する婚姻費用分担の請求は、信義則あるいは権利濫用の見地から、子らの養育費相当分に限って認められるべきであると判断した事例
- (大阪高決平成28年3月17日 婚姻費用分担審判に対する抗告事件)…………… 9号105頁
- 【10】 1 婚姻費用の分担の支払の始期について、申立人が相手方に内容証明郵便をもって婚姻費用の分担を求める意思を表明した時期とした事例
- 2 申立人が居住する住宅ローンの支払を算定表によることができない特別の事情として考慮した事例
- 3 就学中である子ら（21歳及び19歳）について、算定表による算定に当たっての未成熟子としては取り扱うこととするが、その学費については、算定表によることができない特別の事情として考慮するのは相当ではないとした事例
- (東京家審平成27年8月13日 婚姻費用分担申立事件)…………… 8号 91頁
- 【11】 夫である相手方から妻である申立人に対する婚姻費用分担金の支払額を定めるに当たり、申立人が居住していた自宅の住宅ローンの支払を相手方がしていた事情を考慮して金額を算定した事例
- (東京家審平成27年6月17日 婚姻費用分担申立事件)…………… 6号 84頁

- 【12】 いわゆる標準的算定方式により試算された婚姻費用を、子の私立学校における学費等を考慮して修正した事例
(大阪高決平成26年8月27日 婚姻費用分担審判に対する抗告事件)…………… 3号 70頁

〈婚姻費用の減額に関する事例〉

- 【13】 夫である抗告人が、妻である相手方に対し、婚姻費用の減額を求めた事案において、抗告審で、減額審判の申立て時期に遡って婚姻費用の減額を認めた原審判を相当とした上、同時期以降、抗告人が減額前の婚姻費用を支払ったことにより生じた過払分につき、その返還を相手方に命じるのが相当であるとしながらも、同人の今後の生活に配慮して分割支払による清算を命じた事例
(福岡高決平成29年7月12日 婚姻費用分担（減額）の審判に対する抗告事件)…………… 18号 92頁
- 【14】 前件調停後に妻ではない女性との間に子が出生したこと等が婚姻費用の分担額の減額を認めるべき事情の変更に該当するとして、抗告人が分担すべき婚姻費用額の減額を認めた事例
(名古屋高決平成28年2月19日 婚姻費用分担（減額）申立却下審判に対する即時抗告事件)…………… 8号 50頁
- 【15】 前審判の後に事情の変更があったものとして婚姻費用分担金の額を減額するについては、未だ十分な審理が尽くされていないとして事件を原裁判所に差し戻した事例
(東京高決平成26年11月26日 婚姻費用分担（減額）審判に対する抗告事件)…………… 3号 67頁
- 【16】 申立人が失職したことから婚姻費用減額の必要性が認められると判断するとともに、その他の事情の変更として、以前の婚姻費用減額審判においては認められなかった申立人による婚外子の認知について、当該子の福祉の観点から再吟味を行って事情の変更として考慮することが相当であるなどとして、婚姻費用の減額を認めた事例
(大阪家審平成26年7月18日 婚姻費用減額請求申立事件)…………… 3号 78頁

3 離婚・財産分与に関する裁判例

〈離婚慰謝料に関する事例〉

- 【17】 夫婦の一方が他方と不貞行為に及んだ第三者に対し離婚に伴う慰謝料を請求することの可否
(最三小判平成31年2月19日 損害賠償請求事件)…………… 22号 87頁
- 【18】 ミャンマー国籍を有するイスラム教徒であり、かつ日本の永住者資格を有する夫婦につき、離婚の準拠法としてイスラム法が適用される場合において、夫からの一方的な宣言により離婚が成立するとされるイスラム法の規定の適用の結果が日本の公序に反するとしてこれを排除し、日本法を適用して、かかる離婚は無効と判断するとともに、他方で、妻からの離婚請求は認めた上で、子の親権者の指定及び離婚慰謝料の請求についても、イスラム法の適用の結果が日本の公序に反するとしてこれを排除し、いずれも日本法に基づき判断した事案
(東京家判平成31年1月17日 離婚等請求事件)…………… 22号121頁

〈裁判離婚に関する事例〉

- 【19】 離婚訴訟において原告と第三者との不貞行為を主張して請求棄却を求めている被告が上記第三者を相手方として提起した上記不貞行為を理由とする損害賠償請求訴訟の人事訴訟法8条1項にいう「人事訴訟に係る請求の原因である事実によって生じた損害の賠償に関する請求に係る訴訟」該当性
(最三小決平成31年2月12日 移送決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件)…………… 21号 62頁
- 【20】 【3】(福岡高決平成29年7月14日 夫婦同居の審判に対する抗告事件) 参照…………… 17号 68頁

- 【21】 別居期間3年余りの夫婦について、原審では、控訴人主張の事実は一般に子を持つ夫婦間で日常的に生じ得る不満であり、被控訴人の言動は、通常、婚姻関係を破綻させるような有責の行為であるとは認め難いとして離婚請求を棄却したのに対し、控訴審において、事柄の背景を考えると、双方で夫婦の役割分担等に関する見解の相違を克服できないまま、控訴人は離婚意思を強固にし、その意思に翻意の可能性を見出し難い上に、別居後は双方に復縁に向けての具体的な動きがないことから、夫婦間の諍いは夫婦喧嘩の範疇に止まるものではなく、夫婦のいずれかに一方的に非があるというわけではないが、婚姻関係は修復不能なまでに破綻していると判断して、原判決を取り消し、離婚請求を認容した事例
(東京高判平成29年6月28日 離婚等請求控訴事件)……………14号 70頁
- 【22】 別居の期間が4年10か月余りと長期にわたっており、別居について被控訴人に一方的な責任があることを認める証拠はないものの、別居期間の長さ自体が婚姻関係の破綻を基礎づける事情といえるなどとして、控訴人の離婚請求を棄却した原判決を取り消し、離婚を認めた事例
(東京高判平成28年5月25日 離婚等請求控訴事件)……………9号 90頁
- 【23】 妻である控訴人(51歳)と夫である被控訴人(52歳)との婚姻関係は完全に破綻しているが、破綻につき専ら責任のある被控訴人からされた本件離婚請求は、別居期間(9年余)が同居期間(18年余)等と対比して相当の長期間に及んでいるとまではいえず、また、うつ病で稼働していない上、少なくない負債を抱えている控訴人が離婚によって精神的・社会的・経済的に極めて苛酷な状態におかれるから、信義誠実の原則に照らして許されないとして、請求を棄却した事例
(仙台高判平成25年12月26日 離婚請求控訴事件)……………1号111頁

〈財産分与に関する事例〉

- 【24】 元夫が元妻に財産分与を求めた事案において、双方の持分が各2分の1の共有名義の不動産には、双方が連帯債務として借り入れた住宅ローンを被担保債権とする抵当権が設定されているものの、元妻が住宅ローン債権者に対する預金担保として住宅ローン残高とほぼ同額の預金債権を有していることから、預金と債務を併せて評価して各0円とした上、抵当権が実行される可能性は低いとして、元妻の共有持分を元夫に分与した事例
(東京高決平成29年6月30日 財産分与審判に対する抗告事件)……………16号100頁
- 【25】 原審申立人(妻)が、原審相手方(夫)に対し、財産分与を求めた事案について、原審相手方が当選した宝くじの当選金約2億円の購入資金は夫婦の協力によって得られた収入の一部から拠出されたものであるから、本件当選金を原資とする資産は、夫婦の共有財産と認めるのが相当であるとした上で、その分与割合については、原審相手方が小遣いの一部を充てて宝くじの購入を続けて本件当選金を取得したこと等に鑑み、原審申立人4、原審相手方6の割合とするのが相当であるなどとして、原審相手方に財産分与を命じた事例
(東京高決平成29年3月2日 財産分与審判に対する抗告事件)……………13号 71頁

4 子の監護に関する処分についての裁判例

(1) 養育費関係

- 【26】 抗告人A(母)が、相手方B(父)に対し、本人C(大学生)が私立大学に進学したことから、従前の養育費の定め(審判)を変更して、①大学の学納金の分担と、②養育費の終期を22歳まで延長することを求めたのに対し、これをいずれも却下した原審判を変更して、②を認めたが、①は認めなかった事例
(東京高決平成29年11月9日 養育費申立却下審判に対する抗告事件)……………23号 79頁

- 【27】 【4】（大阪高決平成30年10月11日 婚姻費用分担審判に対する抗告事件）参照 …………… 21号 70頁
- 【28】 相手方が、抗告人に対し、未成年者の養育費の支払を求めた事案において、私立高校に進学した未成年者の入寮による食費・光熱費の負担減、抗告人が再婚相手の子と養子縁組を行い、同人に対する扶養義務を負担するに至ったこと等を考慮して養育費を算定し、これと異なる原審判を変更した事例
（大阪高決平成28年10月13日 子の監護に関する処分（養育費）審判に対する抗告事件）…………… 19号 95頁
- 【29】 私立大学医学部に通う原審申立人が、父である原審相手方に対し、現在の養育費では学費等に不足が生じているとして扶養料の支払を求めた事案において、原審相手方は養育費のほかに一定の扶養料を分担する義務を負うべきとした上で、扶養料の分担額について、分担対象、分担割合、分担額から控除すべき額等を認定し、分担すべき扶養料を算定して支払を命じた事例
（大阪高決平成29年12月15日 扶養に関する処分（扶養料）審判に対する抗告事件）…………… 17号 53頁
- 【30】 非監護親が養育費として負担すべき子の高等教育費用（大学の学費等）について、子の大学進学の際の経緯や親の収入等を考慮して、国立大学の学費標準額及び通学費から、標準的算定方式において予め考慮されている公立高校を前提とする標準的学習費用を控除した額に、非監護親が負担すべき割合を乗じて算定した額の限度で認めた事例
（大阪高決平成27年4月22日 子の監護に関する処分（養育費）審判に対する抗告事件）…………… 6号 70頁
- 【31】 申立人（外国籍）が未成年者の養育費の支払を求め、国際裁判管轄や準拠法について簡潔に判断された事例
（大阪家審平成26年9月19日 子の監護に関する処分（養育費請求）申立事件）…………… 4号113頁

〈養育費の増減額に関する事例〉

- 【32】 義務者が再婚し、再婚相手の子と養子縁組をした場合において、新たな扶養実態等を考慮して標準算定方式により試算した上、権利者との離婚時に同方式による試算額を上回る養育費の額が定められた趣旨を踏まえて、事情変更後の未成年者の養育費の額を定めた事例
（札幌高決平成30年1月30日 養育費減額申立審判に対する抗告事件）…………… 23号 60頁
- 【33】 B（相手方・父）が、C、D（未成年者ら）が親権者A（抗告人・母）の再婚相手と養子縁組したことを理由として、訴訟上の和解で合意された養育費（1人月額10万円）の免除ないし減額を求めた事案において、原審がこれを1人月額7734円に減額したのに対し、抗告審において、1人月額3万円（一部4万円）に変更された事例
（福岡高決平成29年9月20日 養育費（減額）審判に対する抗告事件）…………… 23号 87頁
- 【34】 原審甲事件申立人が、養育費の支払を定めた前件養育費審判事件について、子の大学進学を理由として支払の終期を大学卒業時までとすること及び学費の支払を求め（原審甲事件）、上記子である原審乙事件申立人が、扶養料の支払を定めた前件扶養料調停事件について、自身の大学進学を理由として支払の終期を大学卒業時までとすることを求めた（原審乙事件）事案において、いずれも支払の終期を大学卒業時までとし、支払額の変更については、原審乙事件申立人が20歳に達し前件養育費審判事件の支払終期が到来したのを機に、扶養料等に関する債務名義を一本化するのが相当であるとして、学費を含め前件扶養料調停事件の支払額を変更する方法により調整した事例
（大阪高決平成30年3月15日 子の監護に関する処分（養育費増額）及び扶養に関する処分（扶養料増額）審判に対する抗告事件）…………… 18号 52頁
- 【35】 相手方が再婚し、再婚相手と未成年者らとが養子縁組をしたことを理由に、抗告人が、相手方に対

して支払うべき未成年者らの養育費を零とすることを求めた事案において、原審が、養育費を零（支払義務の免除）と変更する始期について、本件にかかる養育費（減額）申立事件の調停申立時としたことに対し、抗告審は、原則として、養育費の減額請求等を行う者がその相手方に対してその意思を表明した時とするのが相当であるとした上で、本件においては、抗告人は、相手方に対し、別件調停事件において養育費の支払義務はない旨を主張する準備書面を送付し、相手方に対する養育費の支払を打ち切っているのであって、遅くともその月においては、養育費の額を零とすることを申し入れたと認めることができるとして、同月からの養育費を零（支払義務の免除）に減額した事例

（東京高決平成28年12月6日 養育費（減額）審判に対する抗告事件）…………… 17号101頁

- 【36】 相手方が、抗告人に対し、相手方の再婚、子の出生等の事情の変更を理由に、公正証書において定めた養育費の額の減額を求めた事案において、標準算定方式により算定される額よりも高額に設定された公正証書における養育費の合意の趣旨、前件養育費減額審判事件での判示内容等を踏まえて、養育費の額を算定し、それと異なる原審判を取り消し、変更した事例

（東京高決平成28年7月8日 養育費（減額）審判に対する抗告事件）…………… 10号 73頁

- 【37】 養育費の算定に当たり、失職した義務者の収入について、潜在的稼働能力に基づき認定することが許されるのは、就労が制限される客観的、合理的事情がないのに主観的な事情によって本来の稼働能力を発揮しておらず、そのことが養育費の分担における権利者との関係で公平に反すると評価される場合であり、原審は、この点を十分に審理していないとして、原審判を取り消し、差し戻した事例

（東京高決平成28年1月19日 養育費減額審判に対する抗告事件）…………… 8号 62頁

- 【38】 1 民法880条にいう「事情に変更を生じたとき」に該当するとした事例

2 抗告人（原審申立人）が高額所得者であり、同人や相手方（原審相手方、抗告人の元妻）の再婚、養子縁組や新たな子の出生等の事情がある場合において、いわゆる標準算定方式による算定を行った上で、諸般の事情を総合考慮して、未成年者一人当たりの養育費を減額した事例

（福岡高決平成26年6月30日 養育費（減額）申立却下の審判に対する抗告申立事件）…………… 1号 88頁

(2) 面会交流関係

- 【39】 未成年者らとの直接的面会交流を認めるに当たり、短時間の面会交流から始めて段階的に実施時間を増やすこととするとともに、面会交流を円滑かつ継続的に実施していくためには、1年6か月間、面会交流の支援を手掛ける第三者機関にその支援を依頼し、同機関の職員等が未成年者らとの面会交流に立ち会うこととし、時間をかけて未成年者らとの面会交流の充実を図っていくのが相当であるとして、これより短い期間（1年）しか第三者機関の支援を求めていなかった原審判を変更した事例

（東京高決平成29年11月24日 面会交流審判に対する抗告事件）…………… 23号 68頁

- 【40】 未成年者の監護親（母）が前件審判で定められた未成年者らと非監護親（父）との面会交流（年3回の直接交流）について、新たな協議の成立等までの間、これを禁止することを求めたのに対し、直接交流を維持した原審判を変更して、当分の間、直接交流を禁止し、間接交流に止めるのが相当であると判断した事例

（名古屋高決平成29年3月17日 面会交流審判に対する即時抗告事件）…………… 23号 95頁

- 【41】 相手方が、抗告人に対し、相手方と未成年者らが面会交流する時期、方法などにつき定めることを求めた事案において、抗告人が当事者参加人と再婚し、当事者参加人と未成年者らが養子縁組をして、抗告人と当事者参加人が未成年者らと共に新しい家庭を構築する途上にあるとしても、相手方

との面会交流を認めることは未成年者らの福祉に適うとして、相手方と未成年者との面会交流を認めた事例

(大阪高決平成28年8月31日 子の監護に関する処分(面会交流)審判に対する抗告事件)……………11号 96頁

- 【42】 監護親である原告人が非監護親である相手方に対して未成年者と面会交流するよう求める事案について、原告人と相手方との離婚紛争など父母の紛争に巻き込んでしまうおそれがあるなどとして面会交流を命じることは相当でないとし、申立てを却下した原審判に対して、未成年者と非監護親との面会交流が、未成年者の健全な成長と発達にとって非常に重要であり、できるだけ速やかに父親である相手方との面会交流の実施が望まれるところであり、当事者に対する意向調査等や調整の結果を踏まえた上で、最終的に面会交流の実施の可否やその条件等を判断する必要があるとして、原審判を取り消し、差し戻した事例

(東京高決平成28年5月17日 面会交流申立却下審判に対する抗告事件)……………10号 89頁

- 【43】 面会交流の方法について、非監護親と未成年者らとの交流が長らく途絶えていたことなどを考慮し、最初は面会交流時間を比較的短時間に設定して、回数を重ねながら、段階的に伸ばしていく方法をとるのが相当であるとして、原審判を変更した事例

(東京高決平成28年4月26日 面会交流審判に対する抗告事件)……………9号 97頁

- 【44】 最一小平成26年7月17日判決により法律上の父と認められた夫が、妻に対し、子との面会交流を求めたのに対し、子が生物学上の父と平穏に暮らしていることなどを理由として、面会交流を認めず、申立てを却下した事例

(大阪家審平成27年3月13日 子の監護に関する処分(面会交流)申立事件)……………6号 89頁

(参考 【60】(最一小判平成26年7月17日))……………1号 32頁

- 【45】 これまでの非監護親と未成年者との面会交流の状況、未成年者の年齢や生活状況、監護親と非監護親双方の生活状況等を考慮し、面会交流の頻度や内容等を定めた事例

(京都家審平成26年2月4日 子の監護処分(面会交流)申立事件)……………2号 87頁

〈間接強制決定に関する事例〉

- 【46】 直接的な面会交流についての間接強制の決定がされた後、義務者が、面会交流の内容が事情変更により間接的な面会交流に変更されたことなどを理由として、以前の間接強制決定に基づく強制執行の不許を求めたのに対し、変更前の不履行についての執行も含め、強制執行が信義則に反し、権利の濫用であって許されないとした事例

(大阪高判平成30年12月21日 請求異議控訴事件)……………23号 53頁

- 【47】 子を面会交流させることを内容とする債務名義に基づき原告人が間接強制を申し立てた事案において、相手方が原告人との別居から約3年間面会交流を拒否し続けたことなどから、相手方に面会交流させる義務を継続的かつ確実に履行させるためには、相手方の収入や経済状況等を踏まえ、相手方に面会交流を心理的に強制させるべき相応の額の強制金の支払を命じる必要があるなどとして、強制金の額を不履行1回につき5万円とした原決定を変更し、不履行1回につき20万円とした事例

(大阪高決平成30年3月22日 間接強制決定に対する執行抗告事件)……………17号 41頁

- 【48】 面会交流審判に対する抗告事件において定められた義務を履行しないとして相手方が原告人に対して間接強制の申立てをした事案について、原決定が、原告人が義務を履行しないときは、相手方に対し不履行1回につき100万円の割合による金員を支払うことを命じたことに対し、抗告審は、従前の経緯や原告人の主張からすると原告人に対し少額の間接強制金の支払いを命ずるだけでは面会交流の実現が困難であると解されること、原告人の年収等、その他本件に現れた一切の事情を考慮

すると、100万円は過大であり、本件における間接強制金を不履行1回につき30万円と定めるのが相当であるとした事例
(東京高決平成29年2月8日 間接強制決定に対する執行抗告事件)……………14号 75頁

- 【49】 相手方が、抗告人らに対し、相手方を未成年者（15歳）と面会交流させる義務を履行しなかったとして、間接強制の申立てをした事案について、間接強制をするためには債務者の意思のみによって債務を履行することができる場合であることが必要であるが、本件未成年者のような年齢の場合は子の協力が不可欠である上、本件未成年者は相手方との面会交流を拒否する意思を強固に形成しているところ、本件未成年者の精神的成熟度を考慮すれば、抗告人らにおいて本件未成年者らに面会交流を強いることは未成年者の判断能力ひいてはその人格を否定することになり、却って未成年者の福祉に反することから、本件債務は債務者らの意思のみによって履行することはできず履行不能であるなどとして、相手方の間接強制の申立てを却下した事例
(大阪高決平成29年4月28日 間接強制決定に対する執行抗告事件)……………13号 48頁

(3) 監護者の指定・子の引渡し関係

- 【50】 抗告人と相手方の居宅を行き来しながら一種の共同監護に服している未成年者に関し、監護者をどちらか一方に定めるのは相当ではないとして抗告人の申立てを却下した原審に対して、原審判決の状況も踏まえた当事者双方の監護状況及び監護者としての適格性、両者間の紛争の現状及び未成年者らに与える影響、未成年者らの意向・心情等について、特に家庭裁判所調査官の専門的な視点による調査も含めて、更に審理を尽くし、その上で監護者指定の要否等を見極める必要があるとして、原審判を取り消し、差し戻した事例
(名古屋高金沢支決平成28年4月7日 子の監護者の指定申立却下審判に対する即時抗告事件) ……10号 92頁
- 【51】 未成年者らの監護者を申立人（母）と指定することを求める申立てについて、未成年者らの心情や、現在、共同監護のような状態であることなどを踏まえ、未成年者らの監護者として申立人と相手方のいずれかを指定することは相当でないと、これを却下した事例
(大阪家審平成26年8月15日 子の監護に関する処分（監護者指定）申立事件)……………4号116頁
- 【52】 抗告人が相手方に対して未成年者の監護者を抗告人と指定すること及び未成年者を抗告人に引き渡すことを求めた事案において、離婚時に未成年者の親権者を相手方と定めたが、監護者について協議が調わない状況で、離婚後も抗告人が未成年者の監護を継続していたところ、相手方が、未成年者を数日後に抗告人のもとに戻すとの虚偽の説明をして抗告人から未成年者の引渡しを受け、その後監護養育を継続しているという事実関係の下で、離婚の際に一方を親権者と定めた場合でも、その時点において子の監護者に関する協議が調わない状況にあった場合には、家庭裁判所において子の監護者を定めることができるとした上で、未成年者の従前の主たる監護者は抗告人であり、その監護に問題がなく、未成年者の年齢に照らせば抗告人を監護者に指定するのが相当であるなどとして、申立てを却下した原審判を取り消し、抗告人の申立てを認容した事例
(大阪高決平成30年3月9日 子の監護に関する処分（監護者指定、子の引渡）申立却下審判に対する抗告事件)……………18号 63頁
- 【53】 抗告人から相手方に対し、未成年者らの監護者を抗告人と定めるとともに、未成年者らの引渡しを求めた事案について、別居前の主たる監護者である抗告人の監護に問題があったかどうか、抗告人が監護者と定められた場合に予定している監護態勢と相手方による現状の監護態勢のいずれが未成年者らの福祉に資するかについて更に審理を尽くすべきであるなどとして、上記問題の有無等を明らかにせずに抗告人の申立てをいずれも却下した原審判を取り消し、差し戻した事例
(大阪高決平成28年8月31日 子の監護に関する処分（監護者指定・子の引渡）申立却下審判に対する抗告事件)……………11号 90頁

- 【54】 申立人と相手方の監護意欲、監護態勢その他の事情を比較し、申立人の監護意欲及び監護態勢の方が優っているとして、申立人を未成年者らの監護者として指定するとともに、相手方が申立人に対する未成年者らの引渡しを拒否するような態度を示していることから、相手方に対し、未成年者らの引渡しを命じた事例
(福岡家審平成26年3月14日 子の監護者の指定、子の引渡し申立事件) …………… 2号 82頁
- 【55】 子の引渡しを命ずる審判を債務名義とする間接強制の申立てが権利の濫用に当たるとされた事例
(最三小決平成31年4月26日 間接強制決定に対する執行抗告棄却決定に対する許可抗告事件) …… 22号 67頁
- 【56】 相手方が、抗告人(相手方の母であり未成年者の祖母)に対し、未成年者(相手方の子)の引渡しを求めた事案において、本件は民法766条1項所定の子の監護に関する事項に準じて家事審判の対象となると解するのが相当であるとした上で、相手方の申立てを認容した原審判を相当と判断して抗告を棄却した事例
(大阪高決平成29年11月29日 子の監護に関する処分(子の引渡し)審判に対する抗告事件) …………… 16号 82頁
- 【57】 カナダ国籍を有する両親及び未成年者2名に関する子の監護者の指定申立事件について、実父の実家が存在するカナダのノバスコシア州法が準拠法になると判断した上で、子の監護に関するカナダの実務に基づき、両親の双方が同程度の時間ずつ子を監護する「分割身上監護の定め」をした事例
(東京高決平成29年5月19日 子の監護者の指定審判並びに子の引渡し及び面会交流申立却下審判に対する抗告事件) …………… 12号 58頁

〈審判前の保全処分に関する事例〉

- 【58】 審判前の保全処分として子の引渡しを命じる場合には、審判前の保全処分により子の急迫の危険を防止するため必要があることを要するなどと解した上で、本件ではこのような疎明がないとして、未成年者らの監護者を仮に相手方と定め、抗告人に未成年者らの引渡しを命じた原審を取り消し、相手方の申立てを却下した事例
(東京高決平成28年6月10日 審判前の保全処分(子の監護者の指定、子の引渡し)審判に対する抗告事件) …………… 12号 91頁
- 【59】 強制執行を保全し、又は子その他の利害関係人の急迫の危険を防止するために必要があるときとの要件を充足するものではないとして、抗告人から相手方への未成年者の仮の引渡しを認めた原審判を取り消し、申立てを却下した事例
(東京高決平成27年2月26日 審判前の保全処分(子の引渡し)審判に対する抗告事件) …………… 8号 83頁

5 親子に関する裁判例

(1) 実子関係

〈嫡出・認知に関する事例〉

- 【60】 夫と民法772条により嫡出の推定を受ける子との間に生物学上の父子関係が認められないことが科学的証拠により明らかであるなどの事情がある場合における親子関係不存在確認の訴えの許否
(最一小判平成26年7月17日 親子関係不存在確認請求事件①事件(平成24年(受)第1402号)) …………… 1号 32頁
(最一小判平成26年7月17日 親子関係不存在確認請求事件②事件(平成25年(受)第233号)) …………… 1号 46頁
(参考 【44】(大阪家審平成27年3月13日 子の監護に関する処分(面会交流)申立事件)) …… 6号 89頁
- 【61】 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律3条1項の規定に基づき男性への性別の取扱いの変更の審判を受けた者の妻が婚姻中に懐胎した子と嫡出の推定
(最三小決平成25年12月10日 戸籍訂正許可申立て却下審判に対する抗告棄却決定に対する許可抗

- 告事件) 3号 52頁
- 【62】 被控訴人Dに対する被控訴人Cの認知について、同人の父母である控訴人らが民法786条の「利害関係人」に当たると判断し、これと異なる見解に立って控訴人らによる同認知の無効確認の訴えを却下した原判決を取り消し、本件を原審に差し戻した事例
(東京高判平成26年12月24日 認知無効確認請求控訴事件) 6号 76頁
- 【63】 検察官を被告とする人事訴訟に参加した第三者で訴訟の結果により相続権を害されるものによる上告兼上告受理の申立てが、検察官のための上訴期間経過後であっても適法とされた事例
(最二小決平成28年2月26日 認知請求事件) 5号 98頁
- (2) 養子関係
- 【64】 養親の相続財産全部の包括受遺者が提起する養子縁組の無効の訴えと訴えの利益の有無
(最三小判平成31年3月5日 養子縁組無効確認請求事件) 21号 51頁
- 【65】 専ら相続税の節税のために養子縁組をする場合と民法802条1号にいう「当事者間に縁組をする意思がないとき」
(最三小判平成29年1月31日 養子縁組無効確認請求事件) 10号 56頁
- 【66】 申立人A(養父となる者、日本国籍)及び申立人B(養母となる者兼養子となる者の母、フィリピン共和国国籍)が、申立人Bの婚外子である未成年者(フィリピン共和国国籍)を養子とすることを許可した事例
(名古屋家豊橋支審平成26年7月17日 養子縁組許可申立事件) 6号 97頁
- 【67】 認知症の高齢者を養親とする養子縁組について、縁組当時、同人の意思能力又は縁組意思がなかったと認めることは困難であるなどとして、養子縁組無効確認請求を認容した原判決を取り消し、請求を棄却した事例
(広島高判平成25年5月9日 養子縁組無効確認請求控訴事件) 1号121頁
- 〈特別養子に関する事例〉
- 【68】 民法817条の7が定める要件を欠いているとして特別養子縁組の申立てを却下した原審判を取り消し、認容した事例
(大阪高決平成27年9月17日 特別養子縁組申立却下審判に対する抗告事件) 6号 66頁

6 親権に関する裁判例

- 【69】 【18】(東京家判平成31年1月17日 離婚等請求事件) 参照 22号121頁
- 【70】 【52】(大阪高決平成30年3月9日 子の監護に関する処分(監護者指定、子の引渡)申立却下審判に対する抗告事件) 参照 18号 63頁

〈親権者変更に関する事例〉

- 【71】 相手方が、元夫である抗告人との間の未成年者につき、その親権者を抗告人から相手方に変更するよう求めた事案において、親権者変更の必要性について、抗告人と相手方は真意に基づいて未成年者の親権者を抗告人と定めて離婚する旨合意しており、その後の抗告人による未成年者の監護状況も未成年者の福祉に適ったものであるなどと認定した上で、相手方が未成年者の出生から抗告人との離婚に至るまで、未成年者の主たる監護者であったといえることや、離婚後、相手方に一定の事

情の変更があったこと等を考慮しても、抗告人と相手方が合意に基づいて親権者を抗告人と定め、抗告人の下で安定した状況にある未成年者の親権者を変更する必要性は認められないとして、親権者を相手方に変更した原審判を取り消し、申立てを却下した事例

(東京高決平成30年5月29日 親権者変更審判に対する抗告事件) …………… 20号 41頁

- 【72】 親権者変更の必要性は、親権者を指定した経緯、その後の事情の変更の有無と共に、当事者双方の監護能力、監護の安定性等を具体的に考慮して、最終的には子の利益のための必要性の有無という観点から決せられるべきものとして、親権者を抗告人に変更した事例
(福岡高決平成27年1月30日 親権者変更申立却下審判に対する抗告事件) …………… 5号106頁

- 【73】 最後に親権を行う者が遺言により未成年後見人の指定を行っている場合であっても、生存親は、最後に親権を行う者から自身への親権者変更を求めることができるとして、親権者を生存親である申立人に変更した事例
(大阪家審平成26年1月10日 親権者変更申立事件) …………… 2号 92頁

- 【74】 離婚した父母のうち子の親権者と定められた父が法律上監護権を有しない母に対し親権に基づく妨害排除請求として子の引渡しを求めることが権利の濫用に当たるとされた事例
(最三小決平成29年12月5日 子の引渡し仮処分命令申立て却下決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件) …………… 15号 97頁

〈親権停止に関する事例〉

- 【75】 1 軽度精神発達障害等のある未成年者が、特別支援学校に進学するに当たり、療育手帳の取得等を行わなければならないにもかかわらず、親権者がこれに応じないために、親権停止を求めた本案に関し、緊急性を要するとして申し立てられた審判前の保全処分事件について、保全の必要性を認め、親権者の未成年者に対する親権者としての職務の執行を停止し、その停止期間中の職務代行者を選任した事例
(千葉家館山支審平成28年3月17日 親権者の職務執行停止・職務代行者選任申立事件) …………… 9号115頁
2 特別支援学校への進学手続完了後、本案について、親権の行使が不適切であることにより未成年者の利益を害するとして親権の停止を認めた事例
(千葉家館山支審平成28年3月31日 親権停止申立事件) …………… 9号119頁

- 【76】 親権停止の審判の原因であった事実がなくなったとして、停止されていた申立人の未成年者に対する親権停止を解除した事例
(和歌山家審平成27年9月30日 親権停止審判取消申立事件) …………… 7号 53頁

- 【77】 親権者である父から暴行等を受け、自立援助ホームで生活している高校3年生の未成年者について、就職先の会社からパスポートの取得を求められているなど、就職の諸手続を進めるために親権者の同意が必要であるが、親権者が協力を拒んでいるなどとして、親権停止審判申立事件の審判の効力が生ずるまでの間、親権者の職務の執行を停止し、その停止期間中の職務代行者を選任した事例
(広島家決平成28年11月21日 審判前の保全処分申立事件) …………… 11号103頁

- 【78】 親権停止審判申立事件を本案事件とする審判前の保全処分申立事件において、重篤な心臓疾患を抱えるなどし、直ちに治療及び手術を受ける必要がある未成年者の親権者らについて、同人らのこれまでの対応や現在の生活状況等に照らし、現在の緊急事態に迅速かつ適切に対応できるかどうか疑問があるとして、本案審判認容の蓋然性及び保全の必要性を認め、同人らの未成年者に対する職務の執行を停止した事例
(東京家審平成28年6月29日 審判前の保全処分申立事件) …………… 10号100頁

- 【79】 未成年者について、可及的速やかに手術を行う必要があり、親権者らが輸血に同意しないことが宗教的信念などに基づくものであっても、未成年者の生命に危険を生じさせる可能性が極めて高く、子の利益を害することが明らかであるとして、本案の家事審判が効力を生ずるまでの間、親権者らの未成年者に対する親権を停止し、かつ、その停止期間中、申立人を職務代行者に選任するのが相当とした事例
(東京家決平成27年4月14日 審判前の保全処分申立事件) …………… 5号103頁

7 後見等に関する裁判例

- 【80】 成年後見人である司法書士が、預かり保管中の成年被後見人の預金等から金員を払い戻して着服する横領行為をしたところ、成年被後見人の相続人の一人である原告が、家庭裁判所の後見監督等に違法があるとして、国家賠償法1条1項に基づき、横領行為による損害額等の支払を求めた事案について、裁判官による成年後見人の後見事務の監督につき職務上の義務違反があるとして国家賠償法上の損害賠償責任が肯認されるためには、裁判官が違法若しくは不当な目的をもって権限を行使し、又は裁判官の権限の行使の方法が甚だしく不当であるなど、裁判官がその付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行行使し、又は行使しなかったものと認め得るような特別な事情があることを必要とすると解するのが相当であるところ、本事案においてはこのような事情が認められないとして、原告の請求を棄却した事例
(東京高判平成29年4月27日 損害賠償等請求控訴事件) …………… 13号 55頁
- 【81】 【73】(大阪家審平成26年1月10日 親権者変更申立事件) 参照 …………… 2号 92頁

8 扶養に関する裁判例

- 【82】 【34】(大阪高決平成30年3月15日 子の監護に関する処分(養育費増額)及び扶養に関する処分(扶養料増額) 審判に対する抗告事件) 参照 …………… 18号 52頁
- 【83】 【28】(大阪高決平成28年10月13日 子の監護に関する処分(養育費) 審判に対する抗告事件) 参照 …………… 19号 95頁
- 【84】 【29】(大阪高決平成29年12月15日 扶養に関する処分(扶養料) 審判に対する抗告事件) 参照 …………… 17号 53頁
- 【85】 原審申立人(参加人(母)の二男)が、原審相手方ら(参加人の長男及び三男)に対し、参加人の扶養料の支払並びに参加人及び同人の亡夫への過去の扶養料の求償を求めた事案について、子の老親に対する扶養義務は生活扶助義務と解され、扶養料の額は被扶養者の生活を維持するために必要である最低生活費から被扶養者の収入を差し引いた額を超えず、かつ、扶養義務者の余力の範囲内の金額とすることが相当であり、また、扶養義務者間の分担額を検討するに際しては、扶養義務者の配偶者の収入を斟酌することが許されるなどとして、扶養料及び過去の扶養料の求償額を定めた事例
(広島高決平成29年3月31日 扶養料申立認容審判に対する即時抗告事件) …………… 17号 96頁
- 【86】 兄弟姉妹間の扶養について、扶養義務者が扶養権利者に対して支払う扶養料を生活保護基準によって算定し、扶養権利者を扶養してきた扶養義務者の他の扶養義務者に対する過去に負担した扶養料の求償を認めた事例
(東京高決平成28年10月17日 扶養に関する処分審判に対する抗告事件) …………… 12号 75頁
- 【87】 【37】(東京高決平成28年1月19日 養育費減額審判に対する抗告事件) 参照 …………… 8号 62頁

- 【88】 抗告審において、被被告人（子）が被告人（母）に支払うべき扶養料の増額が認められた事例
（札幌高決平成26年7月2日 扶養料審判に対する抗告事件）…………… 4号 97頁
- 【89】 【32】（札幌高決平成30年1月30日 養育費減額申立審判に対する抗告事件）参照 …………… 23号 60頁
- 【90】 【14】（名古屋高決平成28年2月19日 婚姻費用分担（減額）申立却下審判に対する即時抗告事件）
参照 …………… 8号 50頁
- 【91】 【38】（福岡高決平成26年6月30日 養育費（減額）申立却下の審判に対する抗告申立事件）参照 …… 1号 88頁

9 児童福祉法に関する裁判例

- 【92】 児童相談所長である申立人が、児童福祉法28条1項に基づき、事件本人の児童心理治療施設への入所を承認するよう求めた事案において、利害関係参加人である実父及び養母による虐待は認められないものの、実父の事件本人に対する強圧的な接し方により、自閉症スペクトラムの傾向がある事件本人が実父に著しい恐怖を抱き心的外傷を負っていること、利害関係参加人らがこの点を理解しないまま事件本人に接する可能性が極めて高いことを総合すると、利害関係参加人らに事件本人を監護させることは著しく事件本人の福祉を害するとして申立てを認容した事例
（水戸家決平成30年5月28日 児童福祉法28条1項申立事件）…………… 20号 76頁
- 【93】 親権者母は事件本人を虐待して傷害を負わせ、また、親権者両名は事件本人が骨折しやすい体質であることを認識しながら検査その他の適切な対処をせずに何度も骨折させて監護を怠っているなどとして、児童相談所長である抗告人が、児童福祉法28条1項に基づき事件本人を児童養護施設に入所させることの承認を求めた事案において、事件本人の骨折が親権者母による身体的虐待であると認めることはできず、親権者両名が著しく事件本人の監護を怠っているとも認められないなどとして、抗告人の抗告を棄却した事例
（大阪高決平成29年12月26日 児童福祉施設入所承認申立却下審判に対する抗告事件）…………… 18号 74頁
- 【94】 児童相談所長である抗告人が、児童福祉法28条1項1号に基づき事件本人を乳児院又は児童養護施設に入所させることの承認を求めた事案において、事件本人が負った急性硬膜下血腫等の傷害について、事件本人の親権者父及び同母による揺さぶり行為等が強く疑われ、父母は揺さぶり行為等の外力を否認し、あるいは存在自体を軽視し、自らの監護養育環境における問題点に真摯に向き合い危険の再発防止のための具体的な方策を講じることができていないなどと認定し、父母に事件本人を監護させることは著しく事件本人の福祉を害するといわざるを得ないとして、抗告人の申立てを却下した原審判を取り消し、抗告人が事件本人を乳児院又は児童養護施設に入所させることを承認した事例
（大阪高決平成29年12月15日 児童福祉施設入所承認申立却下審判に対する抗告事件）…………… 16号 71頁

〈一時保護に関する事例〉

- 【95】 児童相談所長である抗告人が、児童についての引き続きの一時保護の承認を求めた事案において、児童福祉法27条1項又は2項の措置を一つでも採ればそれ以降一時保護を継続することができないと解することは相当ではなく、一時保護の目的を達成するために一時保護を継続する必要があるのであれば、同条1項又は2項のいずれかの措置が採られた後も、同条1項又は2項の別個の措置を採るに至るまで、引き続き一時保護を継続することができるとした上で、本件では、児童を家庭裁判所に送致する措置（同条1項4号）が採られた後、児童の一時保護が開始された日から2か月を超える時点においても、児童の心身の状況、その置かれている環境その他の状況の把握を進めた上、児童等に対して児童福祉司等による指導の措置（同条1項2号）を行う必要性があったとして、申

立てを却下した原審判を取り消し、引き続いての一時保護を行うことを承認した事例
(大阪高決平成30年7月30日 引き続いての一時保護承認申立却下審判に対する抗告事件) …………… 21号 78頁

- 【96】 児童相談所長である原審申立人が、児童らについての引き続いての一時保護の承認を求めた事案において、児童らの父母である原告人らによる監護状況は、劣悪であり、児童らの福祉を著しく害するもので、児童らの安全を確保し適切な保護を図る必要性があり、また、児童らが多数である上、児童らの中には、学力遅滞の程度が著しく、あるいは、精神疾患や発達遅滞が窺われる者も含まれており、その抱える問題も深刻であるため、児童らの心身の状況、その置かれている環境その他の状況を把握する必要性もあることから、引き続き一時保護を行う必要性が認められるとして、引き続いての一時保護を承認した原審判を相当とし、抗告を棄却した事例
(大阪高決平成30年6月15日 引き続いての一時保護承認審判に対する抗告事件) …………… 21号 92頁

10 涉外事件に関する裁判例

(1) 親族関係

- 【97】 【18】(東京家判平成31年1月17日 離婚等請求事件) 参照 …………… 22号121頁
- 【98】 【66】(名古屋家豊橋支審平成26年7月17日 養子縁組許可申立事件) 参照 …………… 6号 97頁
- 【99】 【57】(東京高決平成29年5月19日 子の監護者の指定審判並びに子の引渡し及び面会交流申立却下審判に対する抗告事件) 参照 …………… 12号 58頁
- 【100】 【31】(大阪家審平成26年9月19日 子の監護に関する処分(養育費請求)申立事件) 参照 …………… 4号113頁

(2) 子の連れ去り関係

- 【101】 父が、母に対し、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づき、子をその常居所地国であるオーストラリア連邦に返還することを求めた事例において、常居所地国がオーストラリア連邦ではないと判断して、申立てを認めなかった事例
(大阪高決平成29年2月24日 子の返還申立却下決定に対する抗告事件) …………… 19号 83頁
- 【102】 子の常居所地国であるシンガポールにおいて、両親に共同監護権を与えつつも、母が子を日本に転居させることを許す条項を設けた離婚判決につき、当該条項の削除を求める裁判手続が係属していた状況で、母が子とともにシンガポールから日本に転居した事案において、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律27条3号の「監護の権利」の侵害がないとして、父による子のシンガポールへの返還を命じる申立てを却下した事例
(大阪高決平成28年7月7日 子の返還申立却下決定に対する抗告事件) …………… 18号 99頁
- 【103】 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づき、子のトルコ共和国への返還を命じた原決定を取り消して、同法28条1項4号の返還拒否事由を認めて、子の返還申立てを却下した事例
(東京高決平成27年7月14日 子の返還決定に対する抗告事件) …………… 18号120頁
- 【104】 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づき、父である相手方が、母である原告人に対して、子をその常居所地国であるアメリカ合衆国に返還するよう求めた事案において、子の常居所地国をアメリカ合衆国と認めた上、法28条1項4号(重大な危険)等の返還拒否事由があるとは認められないことなどから、子の返還を命じた原決定は相当であるとして抗告を棄却した事例

- (大阪高決平成29年7月12日 子の返還決定に対する抗告事件)…………… 17号 77頁
- 【105】 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づき、父である原告人が、母である相手方に対して、子をその常居所地国であるフランス共和国に返還するよう求めた事案において、子はその意見を考慮に入れることが適当な年齢及び成熟度に達しており、返還を拒否する意向を示していることから、法28条1項5号の返還拒否事由があると認められるとして申立てを却下した原決定は相当であるとして抗告を棄却した事例
(大阪高決平成28年8月29日 子の返還申立却下決定に対する抗告事件)…………… 17号109頁
- 【106】 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づき、父である相手方が、母である原告人に対して、子をその常居所地国であるシンガポール共和国に返還するよう求めた事案において、常居所地国において相手方の原告人に対する暴力について個人保護命令が発令されているものの、その後は相手方が個人保護命令に反する行動をとっていないなど、法28条1項4号（重大な危険）の返還拒否事由があるとは認められないことなどから、子の返還を命じた原決定は相当であるとして抗告を棄却した事例
(大阪高決平成29年9月15日 子の返還決定に対する抗告事件)…………… 16号 91頁
- 【107】 国境を越えて日本への連れ去りをされた子の釈放を求める人身保護請求において、意思能力のある子に対する監護が人身保護法及び同規則にいう拘束に当たるとされた事例
国境を越えて日本への連れ去りをされた子の釈放を求める人身保護請求において、拘束者が国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づく子の返還を命ずる終局決定に従わないまま子を監護することにより拘束している場合における、拘束の顕著な違法性
(最一小判平成30年3月15日 人身保護請求事件)…………… 15号 65頁
- 【108】 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づき子の返還を命じた終局決定が同法117条1項の規定により変更された事例
(最一小決平成29年12月21日 終局決定の変更決定に対する許可抗告事件)…………… 15号 84頁
- 【109】 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づき、父である相手方が、母である原告人に対して、子をその常居所地国であるカナダに返還するよう求めた事案において、法28条1項3号（留置についての同意又は承諾）の返還拒否事由があるというためには、相手方が、子が新たな居住地に定住することを承認し、子の返還を求める権利を放棄したことが客観的な証拠により認定される必要があると解すべきところ、本件ではこれが認められないことなどから、子の返還を命じた原決定は相当であるとして、抗告を棄却した事例
(大阪高決平成27年8月17日 子の返還決定に対する抗告事件)…………… 15号110頁
- 【110】 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づき、母である相手方が、父である原告人に対して、子らをその常居所地国であるアメリカ合衆国に返還するよう求めた事案において、子らのうち2名はその意見を考慮に入れることが適当な年齢及び成熟度に達しておらず、他の2名はアメリカ合衆国に返還されること自体に異議を述べているとはいえないなどとして法28条1項5号（子の異議）の返還拒否事由は認められないとし、また、同項4号（重大な危険）の返還拒否事由も認められないとして、子の返還を命じた原決定は相当であるとして抗告を棄却した事例
(東京高決平成27年3月31日 子の返還決定に対する抗告事件)…………… 15号122頁

(3) その他

- 【111】 C国に国籍を有する原告人が、日本の区長に対し、C国に国籍を有する女性とC国の方式により婚姻したとして、C国政府作成の婚姻証明書を添付した婚姻届出を提出したところ、戸籍法の適用が

ないことを理由に不受理処分とされたことについて、戸籍法121条により同処分が不当であるとして不服を申し立てた事案に関して、区長の処分が戸籍法上違法、不当といえないなどとして抗告を棄却した事例

(大阪高決平成28年9月16日 市町村長処分不服申立却下審判に対する抗告事件) …………… 11号 84頁

第2 相続編

1 相続人に関する裁判例

【112】被相続人がした、同人の養子を推定相続人から廃除すること、被相続人の子である原告人を遺言執行者に指定することなどを含む公正証書遺言に基づき、原告人が、遺言執行者として養子の推定相続人廃除を求めた事案において、原審は、両者間の遺留分減殺請求訴訟において原告人が養子の遺留分を認める内容の裁判上の和解が成立したことを理由に、本件申立ては訴訟上の信義則に反するなどとして本件申立てを不適法として却下したのに対し、抗告審が、上記訴訟は両者の個人間の紛争であり、遺言執行者としての職務遂行に影響を及ぼすことはなく、本件申立てが訴訟上の信義則に反したり、審判の申立ての利益が失われたりすることはないとして、原審判を取り消し、差し戻した事例

(仙台高決平成29年6月29日 推定相続人廃除申立却下審判に対する即時抗告事件) …………… 13号 43頁

2 相続の効力に関する裁判例

【113】共同相続人間においてされた無償による相続分の譲渡と民法903条1項に規定する「贈与」

(最二小判平成30年10月19日 遺留分減殺請求事件) …………… 19号 32頁

【114】共同相続された定期預金債権及び定期積金債権は、相続開始と同時に当然に相続分に応じて分割されるか

(最一小判平成29年4月6日 預金返還等請求事件) …………… 11号 66頁

【115】共同相続された委託者指図型投資信託の受益権につき、相続開始後に元本償還金又は収益分配金が発生し預り金として上記受益権の販売会社における被相続人名義の口座に入金された場合に、共同相続人の1人が自己の相続分に相当する金員の支払を請求することの可否

(最二小判平成26年12月12日 相続預り金請求事件) …………… 2号 75頁

【116】共同相続人のうち自己の相続分の全部を譲渡した者と遺産確認の訴えの当事者適格

(最二小判平成26年2月14日 遺産確認、建物明渡等請求事件) …………… 1号 65頁

〈祭祀承継に関する事例〉

【117】被相続人の四女らが、被相続人の亡長男の子らを相手方として、被相続人の祭祀承継者を四女と指定することなどを求めた事案において、原審が、被相続人の亡長男の長男を祭祀承継者と定めたのに対し、抗告審では、原審判を取り消し、四女を祭祀承継者と指定するなどした事例

(東京高決平成29年5月26日 祭祀承継者指定審判に対する抗告事件) …………… 20号 65頁

【118】原告人が、主位的に、被相続人の祭祀財産の承継者を原告人と定める処分を、予備的に、遺骨の分骨及びその引渡しを求めた事案において、本件各申立てをいずれも却下した原審判につき、主位的申立てについては被相続人の祭祀主宰者は相手方と認められ、予備的申立てについても祭祀の対象となる遺骨の一部を原告人に分属させなければならない特別の事情があるとはいえないとして、抗告を棄却した事例

(大阪高決平成30年1月30日 祭祀承継者指定申立却下審判に対する抗告事件) …………… 17号 47頁

- 【119】被相続人のめい及びおにに当たる申立人らが、被相続人と親族関係のない相手方に対して、祭祀財産（遺骨等）の承継者の指定及びその引渡しを求めた事案について、被相続人の遺骨は祭祀財産には該当しないものの、相手方と被相続人との生活関係は緊密であり、被相続人は、その遺骨を相手方に委ねる意思を有していたと考えることができるとして、被相続人の遺骨について、民法897条を準用し、その取得者を相手方と定めた事例

(大阪家審平成28年1月22日 祭祀承継者指定申立事件) …………… 8号 87頁

- 【120】被相続人の祭祀財産の承継者及び被相続人の遺骨の帰属先について、原審判の判断を変更した事例
(名古屋高決平成26年6月26日 祭祀承継者指定申立審判に対する即時抗告事件) …………… 5号120頁

- 【121】被相続人と申立人とは長年同居して生活を共にし、被相続人が主宰する法事等を申立人が補助していたことなどから、被相続人は申立人を祭祀承継者と考えていたと推測されること、一方、相手方が被相続人の死亡を親族に伝えなかったことなどは、祭祀承継者として相応しくない行為であったと認められることなどの事情を考慮して、申立人を祭祀承継者に指定した事例

(さいたま家審平成26年6月30日 祭祀承継者指定申立事件) …………… 3号 83頁

3 遺産の分割に関する裁判例

- 【122】被相続人の二女が、被相続人の長女に対し遺産の分割を求めた事案において、相続開始時点における共同相続人であった被相続人の亡妻が、本件相続における自己の法定相続分2分の1を含む全財産を長女に包括遺贈する旨の遺言をし、長女がこれを承継した後、上記遺贈について二女が長女に対し遺留分減殺請求権を行使したとの事実関係の下で、遺言者の財産全部に係る包括遺贈に対して遺留分権利者が遺留分減殺請求権を行使した場合に遺留分権利者に帰属する権利は、遺産分割の対象となる相続財産としての性質を有しないから、本件相続における遺産分割の対象は亡妻が相続した相続分2分の1を除く部分に限られるべきである旨の長女の主張を排斥し、遺産全部を分割した事例

(大阪高決平成29年12月22日 遺産分割審判に対する抗告事件) …………… 19号 54頁

- 【123】原審申立人が遺産分割を求めた事案において、共同相続された普通預金債権、通常貯金債権及び定期貯金債権をいずれも遺産分割の対象とした上で、遺産目録記載の財産をすべて原審申立人に取得させた事例

(大阪高決平成29年5月12日 遺産分割審判に対する抗告事件) …………… 16号110頁

(参考 【125】(最大決平成28年12月19日 遺産分割審判に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件)) …………… 9号 6頁

- 【124】 1 遺産分割申立事件において、現金等の分割とともに不動産の換価競売を命ずる場合には、競売による換価代金が当該不動産の評価額と異なるものとなることが避けられないから、当事者間の公平を図るためには、換価代金は、できる限り、各当事者の具体的相続分の割合に応じて分配するのが相当であるとされた事例

2 遺産分割申立事件が係属中に被相続人の相続人が死亡し、不動産の換価競売に基づく換価代金の一部を死亡した当該相続人に分配すべきこととなる場合には、同部分は同人の相続人らの遺産共有状態にあるから、同人の相続人らに相続分に従って保管させるのが相当であるとして、その趣旨を主文において明らかにした事例

(東京高決平成28年8月12日 遺産分割審判に対する抗告事件) …………… 10号 66頁

【125】 共同相続された普通預金債権、通常貯金債権及び定期貯金債権は遺産分割の対象となるか
(最大決平成28年12月19日 遺産分割審判に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件) …………… 9号 6頁

【126】 1 民法910条に基づき価額の支払を請求する場合における遺産の価額算定の基準時
2 民法910条に基づく価額の支払債務が履行遅滞となる時期
(最二小判平成28年2月26日 価額償還請求上告, 同附带上告事件) …………… 7号 31頁

【127】 遺産分割審判の抗告審において、遺産である同族会社の株式を共同相続人の分割取得とした原審判
が変更されて、同族会社の事業を承継する予定の相続人の単独取得とされた事例
(東京高決平成26年3月20日 遺産分割審判に対する抗告事件) …………… 1号101頁

〈寄与分に関する事例〉

【128】 要介護者であった被相続人の遺産に対する遺産分割申立事件で、被相続人の子が在宅での療養看護
を理由に寄与分を主張した事案において、被相続人の要介護度に応じた要介護認定等基準時間の訪
問介護費に、被相続人が要介護認定を受けた期間からショートステイの利用日数を控除し、デイ
サービスの利用日数を半日として算出した療養看護の日数を乗じたものに、裁量的割合として0.7
を乗じて寄与分を算定した原審を相当とした上、痰の吸引という医療行為については、訪問介護費
より高額な訪問看護費を基準として寄与分を算定した事例
(東京高決平成29年9月22日 遺産分割審判等に対する抗告事件) …………… 21号 97頁

【129】 遺産の中の一部の土地について原告人に取得させた上で、代償金の支払を命じるなどした原審判の
一部を変更し、原告人の代償金支払能力や、原告人が同土地の換価分割に反対し、相手方もこれに
難色を示していることなどを考慮すると、双方の希望と公平な分割を実現するには同土地を共有取
得させることもやむを得ないなどとして、共有取得を命じた事例
(大阪高決平成28年9月27日 遺産分割審判及び寄与分を定める処分申立却下審判に対する抗告事件)
…………… 12号 84頁

【130】 被相続人の家業である農業に従事したことを理由とする寄与分を遺産総額の30パーセントと定めた
原審判を変更し、農業に従事したこと以外の寄与を認めることができないことも考慮して、農地の
みの評価額の30パーセントと定めた事例
(大阪高決平成27年10月6日 遺産分割及び寄与分を定める処分審判に対する抗告事件) …………… 8号 66頁

【131】 被相続人が経営する簡易郵便局の事業に従事したことを理由とする寄与分の申立てを却下し、具体
的相続分を算定した上で、遺産を分割した事例
(札幌高決平成27年7月28日 遺産分割及び寄与分を定める処分申立審判に対する抗告事件) …………… 7号 40頁

4 相続の承認及び放棄等に関する裁判例

【132】 原告人の相続放棄の申述は、相続放棄の意思が欠けており無効というべきであるとして、遺産分割
手続から原告人を排除した決定を取り消した事例
(東京高決平成27年2月9日 排除決定に対する抗告事件) …………… 7号 48頁

【133】 甲事件申立人が相続債権者であるとして、民法941条1項に基づき、被相続人の相続財産につき、
第1種財産分離の請求をした事案において、原審が、相続人らの財産から被相続人の相続財産を分
離し、被相続人の相続財産管理人として甲事件申立人を選任する旨の審判をしたことに対し、抗告
審は、相続人らの固有財産が債務超過の状態（もしくは近い将来において債務超過となるおそれ
がある状態）にあるか明らかではなく、財産分離の必要性について審理しないまま、財産分離を命じ

た原審の判断は相当ではないなどとして、原審判を取り消し、差し戻すのが相当であるとした事例
 (大阪高決平成29年4月20日 相続財産の分離に関する処分及び相続財産管理人選任審判に対する
 抗告事件) 17号 92頁

5 相続人不存在に関する裁判例

〈特別縁故者に関する事例〉

- 【134】被相続人の相続財産（総額約1億4000万円）のうち、特別縁故者2名に対し、500万円、2500万円の分与をそれぞれ認めた事例
 (東京家審平成24年4月20日 特別縁故者に対する相続財産の分与申立事件) 6号102頁
- 【135】 1 被相続人の従兄が特別縁故者に該当するとされた事例
 2 被相続人の従兄に対し、相続財産約3億7875万円のうち、300万円の分与が認められた事例
 (東京高決平成26年5月21日 特別縁故者に対する相続財産分与審判に対する抗告事件) 4号102頁
- 【136】抗告人及び原審申立人らを民法958条の3第1項所定の特別縁故者と認めるには十分な裏付けがされているとはいえず、被相続人の特別縁故者と認めるに足りる客観的な事情の存否やその程度等について更に審理を尽くさせるのが相当として、合計9500万円相当の財産の分与を認めた原審判を取り消し、差し戻した事例
 (東京高決平成27年2月27日 特別縁故者に対する相続財産分与審判に対する抗告事件) 8号 77頁
- 【137】地方公共団体が申立人となり、被相続人に対して、介護予防支援事業契約に基づき予防訪問介護サービスの提供等をしたことを理由として行った、特別縁故者に対する相続財産分与の申立てを却下した事例
 (札幌家滝川支審平成27年9月11日 特別縁故者に対する相続財産分与申立事件) 6号 80頁
- 【138】被相続人との生前の交流の程度に鑑みると、申立人を特別縁故者と認めることはできないとされた事例
 (東京高決平成26年1月15日 特別縁故者に対する相続財産分与申立却下審判に対する抗告事件) ... 4号108頁
- 【139】被相続人名義の遺言書を偽造して相続財産を不法に奪取しようとした者に対して、特別縁故者として相続財産を分与することは相当でないと判断した事例
 (東京高決平成25年4月8日 特別縁故者に対する相続財産分与申立却下審判に対する抗告事件) ... 4号110頁
- 【140】特別縁故者に対する相続財産の分与の申立人がその申立後に死亡し、相続人のあることが明らかでないとして相続財産法人が成立した場合には、当該相続財産法人が申立人の地位を承継したものであるべきであるとして、申立人の死亡により上記申立事件が終了したと判断した原審判を取り消し、同事件を原審に差し戻した事例
 (東京高決平成25年7月3日 特別縁故者に対する相続財産分与審判に対する抗告事件) 1号117頁

6 遺言に関する裁判例

- 【141】被相続人が、二男である被告に一切の財産を相続させる旨の遺言公正証書を作成してその旨の遺言をしたことにつき、被相続人の長男である原告が、主位的に、被相続人は被告の欺罔行為により上記の遺言をしたものであり、その法的地位を相続した原告においてこれを取り消したと主張し、予備的に、被相続人による上記の遺言は錯誤によるものであり無効であると主張して、上記の遺言が無効であることの確認を求めるとともに、被告は被相続人に対し詐欺によって上記の遺言をさせた

もので相続人の欠格事由に該当すると主張して、被告が被相続人の相続財産につき相続人の地位を有しないことの確認を求めたものの、いずれの請求も認められなかった事例
(大阪地判平成30年6月5日 遺言無効確認等請求事件)…………… 22号127頁

【142】認知症の高齢者がした公正証書遺言について、遺言当時に遺言能力を欠いていたとして、遺言無効確認請求を棄却した原判決を変更して、同請求を認容した事例
(東京高判平成29年8月31日 公正証書遺言無効確認等請求控訴事件)…………… 19号 67頁

【143】いわゆる花押を書くことと民法968条1項の押印の要件
(最二小判平成28年6月3日 遺言書真正確認等、求償金等請求事件)…………… 8号 40頁

【144】遺言者が自筆証書である遺言書の文面全体に故意に斜線を引く行為が民法1024条前段所定の「故意に遺言書を破棄したとき」に該当し遺言を撤回したものとみなされた事例
(最二小判平成27年11月20日 遺言無効確認請求事件)…………… 6号 60頁

【145】精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者に法定代理人がない場合と民法158条1項の類推適用
(最二小判平成26年3月14日 遺留分減殺請求事件)…………… 4号 83頁

〈遺贈に関する事例〉

【146】受遺者が遺言者の妻と不動産に同居して同人の面倒を生涯にわたり見なければならぬとする旨の負担付相続させる遺言に対して、民法1027条に基づく遺言取消しが申し立てられた事案について、遺言者の妻は受遺者との同居を希望しないため、受遺者はその希望に応じた態様で不動産に滞在、宿泊するなどして同人の生活を支えていたことから、負担は受遺者によって履行されていること、同居という履行がなされていないとしても、受遺者に帰責事由はないとして、取消請求を却下した事例
(東京家立川支審平成30年1月19日 遺言取消し申立事件)…………… 23号115頁

【147】【64】(最三小判平成31年3月5日 養子縁組無効確認請求事件) 参照…………… 21号 51頁

【148】【122】(大阪高決平成29年12月22日 遺産分割審判に対する抗告事件) 参照…………… 19号 54頁

〈遺言執行者に関する事例〉

【149】【112】(仙台高決平成29年6月29日 推定相続人廃除申立却下審判に対する即時抗告事件) 参照…………… 13号 43頁

7 遺留分に関する裁判例

【150】【113】(最二小判平成30年10月19日 遺留分減殺請求事件) 参照…………… 19号 32頁

【151】【122】(大阪高決平成29年12月22日 遺産分割審判に対する抗告事件) 参照…………… 19号 54頁

【152】【112】(仙台高決平成29年6月29日 推定相続人廃除申立却下審判に対する即時抗告事件) 参照…………… 13号 43頁

【153】【145】(最二小判平成26年3月14日 遺留分減殺請求事件) 参照…………… 4号 83頁

第3 その他

〈憲法に関する事例〉

- 【154】性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律3条1項4号と憲法13条、14条1項
(最二小決平成31年1月23日 性別の取扱いの変更申立て却下審判に対する抗告棄却決定に対する
特別抗告事件) 22号104頁

- 【155】【1】(最大判平成27年12月16日 損害賠償請求事件) 参照 5号 71頁

- 【156】【2】(最大判平成27年12月16日 損害賠償請求事件) 参照 5号 43頁

〈民法に関する事例〉

- 【157】【145】(最二小判平成26年3月14日 遺留分減殺請求事件) 参照 4号 83頁

- 【158】不在者が、積雪している冬山への登山を開始したが帰宅せず、捜索しても見つからなかったため、不在者は民法30条2項が規定する危難に遭遇し、危難が去った後1年以上行方不明であって、生死が明らかでないとして失踪の宣告を求めた事案について、気象状況等を詳細に検討した上、不在者は人が死亡する蓋然性が高い事象に遭遇したと認めるのが相当であるとして、不在者が遭遇した危難を具体的に認定することができないとして申立てを却下した原審判を取り消し、差し戻した事例
(東京高決平成28年10月12日 失踪宣告申立却下審判に対する抗告事件) 11号 78頁

- 【159】1 精神障害者と同居する配偶者と民法714条1項にいう「責任無能力者を監督する法定の義務を負う者」
2 法定の監督義務者に準ずべき者と民法714条1項の類推適用
3 線路に立ち入り列車と衝突して鉄道会社に損害を与えた認知症の者の妻が法定の監督義務者に準ずべき者に当たらないとされた事例
4 線路に立ち入り列車と衝突して鉄道会社に損害を与えた認知症の者の長男が法定の監督義務者に準ずべき者に当たらないとされた事例
(最三小判平成28年3月1日 損害賠償請求事件) 6号 23頁

- 【160】幼少期に叔父から性的虐待行為を受けたことにより精神障害を発症したことを理由とする損害賠償請求権について民法724条後段所定の除斥期間が経過していないとした原審の判断が是認された事例
(最二小決平成27年7月8日 損害賠償請求上告、同上告受理申立事件) 4号 66頁

- 【161】責任を弁識する能力のない未成年者がサッカーボールを蹴って他人に損害を加えた場合において、その親権者が民法714条1項の監督義務者としての義務を怠らなかったとされた事例
(最一小判平成27年4月9日 損害賠償請求事件) 2号 46頁

〈戸籍法に関する事例〉

- 【162】【61】(最三小決平成25年12月10日 戸籍訂正許可申立て却下審判に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件) 参照 3号 52頁

- 【163】原審申立人が、その子の名を「渾」と記載した出生届を戸籍事務管掌者である抗告人に提出したところ、抗告人が戸籍法50条及び戸籍法施行規則60条に基づく文字ではないとして不受理としたことに対し、本件出生届の受理を命じることを申し立てた事案について、「渾」の文字は、現時点においては、社会通念上明らかに常用平易な文字であると認められるなどとして、本件出生届の受理を命じた原審判を正当であるとし、抗告を棄却した事例

- (東京高決平成29年5月16日 市町村長の処分に対する不服申立審判に対する抗告事件) …………… 15号103頁
- 【164】出生届に用いた子の名の漢字が、戸籍法施行規則60条に定める文字の範囲に含まれていないことを理由に不受理とした市町村長の処分に対する不服申立事件について、当該漢字は、社会通念に照らして、戸籍法50条1項にいう常用平易な文字であるとまでは認められないとして却下した事例
(さいたま家川越支審平成28年4月1日 戸籍事件についての市町村長の処分に対する不服申立事件)
…………… 10号103頁
- 【165】戸籍法107条1項に定める「やむを得ない事由」があると認め、申立てを却下した原審判を変更して、抗告人の氏を変更することを許可した事例
(東京高決平成26年10月2日 氏の変更許可申立却下審判に対する抗告申立事件) …………… 5号117頁
- 【166】国籍留保の届出が戸籍法104条1項及び3項に定める届出期間を経過してなされたものであり、日本国籍を喪失しているとして出生の届出及び国籍留保の届出についていずれも不受理とする処分を受けた抗告人が、日本国籍を喪失していないとして戸籍法110条1項に基づき就籍することの許可を求めた事案において、本件の各事情の下では、戸籍法104条3項の届出期間内に本件各届出をすることができなかったということはできず、抗告人は日本国籍を失っているとして、申立てを却下した原審判を相当と判断して抗告を棄却した事例
(大阪高決平成29年11月28日 就籍許可申立却下審判に対する抗告事件) …………… 16号 86頁
- 【167】【111】(大阪高決平成28年9月16日 市町村長処分不服申立却下審判に対する抗告事件) 参照 …………… 11号 84頁
- 〈性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律についての事例〉
- 【168】【154】(最二小決平成31年1月23日 性別の取扱いの変更申立て却下審判に対する抗告棄却決定に対する特別抗告事件) 参照 …………… 22号104頁
- 【169】【61】(最三小決平成25年12月10日 戸籍訂正許可申立て却下審判に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件) 参照 …………… 3号 52頁
- 〈手続法に関する事例〉
- 【170】【19】(最三小決平成31年2月12日 移送決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件) 参照 …………… 21号 62頁
- 【171】遺産分割調停事件の相手方が税務署長に対して提出した相続税申告書及び添付資料を対象とする文書提出命令の申立てについて、当該文書は、その記載内容からみて、その提出により公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがあるもの(民事訴訟法220条4号ロ)に該当するとして原決定を取り消し、文書提出命令の申立てを却下した事例
(福岡高宮崎支決平成28年5月26日 文書提出命令(一部認容)に対する即時抗告事件) …………… 10号 81頁
- 【172】【63】(最二小決平成28年2月26日 認知請求事件) 参照 …………… 5号 98頁
- 【173】原裁判所が、自庁処理をすることなく、職権により事件を相手方の住所地を管轄する裁判所に移送したことが、原裁判所に与えられた裁量権の範囲を逸脱し、又はこれを濫用するものであって違法であるとして、原決定を取り消した事例
(仙台高決平成26年11月28日 移送決定に対する即時抗告事件) …………… 5号112頁
- 【174】【116】(最二小判平成26年2月14日 遺産確認、建物明渡等請求事件) 参照 …………… 1号 65頁

【少年関係裁判】

1 少年保護事件に関する裁判例

(1) 非行事実に関するもの

- 【1】 千葉県青少年健全育成条例違反保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に関し、同条例違反を非行事実として認定して保護処分に付することには「この条例の罰則は、青少年に対しては適用しない。」という同条例の規定の解釈を誤った法令違反があること等を理由とする抗告について、同規定は処罰を免除する規定であり、保護処分に付することは可能であるなどとして、これを棄却した事例
(東京高決平成28年6月22日 千葉県青少年健全育成条例違反保護事件) …………… 10号106頁

〈責任能力の要否に関する事例〉

- 【2】 犯行当時、統合失調症に患っていたため、心神喪失の状態にあったと認められる少年に係る殺人未遂保護事件において、少年鑑別所の医務課長らに対する事実の取調べの結果等を踏まえて、医療保護入院先での入院治療を継続させることが再犯防止にとって最良であるとして、審判不開始決定をした事例
(横浜家決平成30年2月23日 殺人未遂保護事件) …………… 17号138頁
- 【3】 ① 傷害保護事件について、少年は本件当時心神喪失の状態にあった疑いがあるから非行事実が認定できないとして審判開始決定を取り消した上で審判不開始決定をした事例 (①決定)
② ①の審判不開始決定がされた本人に対する少年補償事件において、1日当たり3000円の割合による補償をすることとした事例 (②決定)
(東京家決平成27年2月17日 傷害保護事件 (①決定)) …………… 4号128頁
(東京家決平成27年3月26日 少年補償事件 (②決定)) …………… 4号132頁

〈ぐ犯に関する事例〉

- 【4】 1 送致された犯罪事実は認められなかったものの、それと同一性を有するぐ犯事実が認められて保護処分に付された少年に対する補償事件において、ぐ犯事実による逮捕・勾留は許されないことを考慮し、逮捕勾留期間は補償の対象とする一方、補償額の算定に当たっては、送致事実の嫌疑がぐ犯事実のぐ犯性によりもたらされたことを考慮し、逮捕勾留期間につき、1日1000円の割合による補償をした事例
(千葉家決平成30年2月13日 少年補償事件) …………… 19号105頁
2 同一時期に1人の少年に対しては1個のぐ犯事実しか成立しないと判示した事例
(千葉家決平成29年10月10日 ぐ犯、覚せい剤取締法違反(認定はぐ犯)保護事件) …………… 19号108頁
- 【5】 ぐ犯性が認められないとして審判不開始とした事例
(東京家決平成28年8月31日 ぐ犯保護事件) …………… 16号138頁
- 【6】 現金受取型特殊詐欺の実行行為の一部(いわゆる受け子)に関与したこと等を内容とするぐ犯事実を認定して少年を第1種少年院に送致した事例
(東京家決平成27年6月26日 ぐ犯保護事件) …………… 5号125頁

(2) 非行少年の発見から家庭裁判所の受理までに関するもの

- 【7】 刑事裁判所において20歳未満の可能性があると公訴棄却判決がされた19歳の外国人少年に係る窃盗保護事件において、少年が20歳に満たない者であることを前提に、罪責のほか、少年の更生意欲、年齢等を考慮して、検察官送致決定をした事例

- (横浜家決平成28年10月17日 窃盗保護事件)…………… 16号133頁
- 【8】 窃盗, 住居侵入保護事件において少年を第2種少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告について, 原決定の判断を相当とした上で, 検察官送致及び55条移送を経て原決定までに約半年間を要したことについて特に手続的な遅延があったとはいえないなどとして矯正教育の期間を3年程度とする処遇勧告を付した原決定の判断はやむを得ないと判断して抗告を棄却した事例
(東京高決平成28年10月17日 窃盗, 住居侵入保護事件の保護処分決定に対する抗告事件)…………… 11号106頁
- 【9】 国籍及び年齢不詳の少年についての海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律違反保護事件において, 少年の生年月日及び年齢を断定することはできないが, 少年の供述の信ぴょう性等を評価した上で, 少年に有利に20歳に満たない者であると認定しつつ, 罪質及び情状に照らして刑事処分が相当であるとして, 事件を検察官に送致した事例
(東京家決平成23年11月30日 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律違反保護事件)… 8号113頁
- (3) 調査・審判手続に関するもの
- 【10】 覚せい剤取締法違反, 大麻取締法違反保護事件により年齢切迫の少年を中等少年院に送致した決定に対し, 法令違反及び処分不当を理由に申し立てられた抗告を棄却した事例
(東京高決平成26年1月20日 覚せい剤取締法違反, 大麻取締法違反保護事件の保護処分決定に対する抗告事件)…………… 1号129頁
- 〈証人尋問に関する事例〉
- 【11】 大麻取締法違反保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する抗告に関し, 少年が非行事実を争い, 大麻の所持場面を現認したとする現行犯人逮捕手続書の記載内容の信用性を争っていたにもかかわらず, 警察官らの証人尋問を実施することなく非行事実を認定し, 少年を少年院送致とした原審の審判手続は, 必要な審理を尽くしておらず, 決定に影響を及ぼす法令違反があると判断して, 原決定を取り消して本件を原裁判所に差し戻した事例
(東京高決平成29年7月28日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件)…………… 14号 80頁
- 【12】 傷害, 暴行保護事件において, 少年を第1種少年院に送致した決定に対する抗告に関し, 傷害に関する①職権証拠調義務違反を理由とする法令違反の主張について, 証人尋問等をすべきであったとは認められないとし, ②少年は犯人ではないことを理由とする事実誤認の主張について, 被害者の犯人識別供述等を基に犯人性を肯定するなどして, 抗告を棄却した事例
(東京高決平成28年5月27日 傷害, 暴行保護事件の保護処分決定に対する抗告事件)…………… 12号107頁
- 【13】 強制わいせつ致傷, 窃盗保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する抗告について, 付添人が証人尋問の申出をした者の一部について証人尋問を採用しなかった原審の判断には決定に影響を及ぼす法令違反はないとして, これを棄却した事例
(東京高決平成27年10月26日 強制わいせつ致傷, 窃盗保護事件の保護処分決定に対する抗告事件)… 7号 56頁
- 【14】 窃盗保護事件において少年を中等少年院に送致した決定に対する抗告について, 共犯少年らの証人尋問を実施せずにその捜査段階の供述の信用性を認めて決定をした原審の審判手続には決定に影響を及ぼす法令違反があるとして, 原決定を取り消して事件を原裁判所に差し戻した事例
(東京高決平成27年7月8日 窃盗保護事件の保護処分決定に対する抗告事件)…………… 6号106頁
- 【15】 現金受取型特殊詐欺にいわゆる受け子を紹介するなどして関わった少年について, 詐欺の共謀を認定して中等少年院に送致した事例
(東京家決平成27年4月2日 詐欺保護事件)…………… 5号133頁

〈検察官関与に関する事例〉

- 【16】 18歳の少年に対する逮捕監禁、犯罪による収益の移転防止に関する法律違反保護事件のうち、事実
に争いのある逮捕監禁保護事件について検察官関与決定をし、同事件に係る事実を認定した事例
(東京家決平成26年11月25日 逮捕監禁、犯罪による収益の移転防止に関する法律違反保護事件) … 3号 94頁
- 【17】 17歳の少年に対する窃盗、傷害保護事件において、共謀の事実につき争いのある傷害保護事件につ
いて検察官関与決定をし、傷害罪について共同正犯が成立するとした上で、少年のこれまでの生活
歴、家庭環境、専門機関による支援態勢等に照らして、少年を保護観察に付した事例
(広島家決平成26年9月11日 窃盗、傷害保護事件) …………… 2号100頁
- 【18】 19歳の少年に対する2件の傷害保護事件について検察官関与決定をし、両事件の非行事実を認定し
た事例
(福島家郡山支決平成26年8月27日 傷害保護事件) …………… 2号110頁

〈そのほか非行事実の認定に関する事例〉

- 【19】 住居侵入、窃盗保護事件において保護処分歴のない少年を中等少年院に送致した決定に対する抗告
について、少年の捜査段階の自白その他の関係証拠に基づいて各非行事実を認定した上で、少年の
要保護性が高いとしてこれを棄却した事例
(福岡高決平成27年7月3日 住居侵入、窃盗保護事件の保護処分決定に対する抗告事件) …………… 14号 86頁
- 【20】 窃盗、強盗未遂、銃砲刀剣類所持等取締法違反保護事件において、少年を第1種少年院に送致した
決定に対する事実誤認を理由とする抗告に関し、①強盗未遂及び銃砲刀剣類所持等取締法違反につ
いて、犯人が触った商品から検出された指紋の一つが少年の指紋と一致していること等から少年の
犯人性を肯定して非行事実を認定するとともに、②窃盗について、被害者の供述等から非行事実を
認定し、抗告を棄却した事例
(東京高決平成28年4月11日 窃盗、強盗未遂、銃砲刀剣類所持等取締法違反保護事件の保護処分
決定に対する抗告事件) …………… 11号110頁
- 【21】 公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例違反の事実を否認している少年に
ついて、証人尋問を行って非行事実を認定した上で、少年の問題性を考慮して不処分とした事例
(東京家決平成27年4月30日 公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例
(東京都、千葉県)違反保護事件) …………… 5号129頁

〈不告不理に関する事例〉

- 【22】 いわゆる美人局を内容とする恐喝保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する抗
告に関し、非行事実として送致されていない事実を認定、考慮した点に適正手続違反等の法令違反
があるとする主張及び処分が著しく不当であるとする主張はいずれも理由がないとして、抗告を棄
却した事例
(東京高決平成29年12月19日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) …………… 21号118頁
- 【23】 1 ぐ犯、覚せい剤取締法違反(認定はぐ犯)保護事件において少年を第1種少年院に送致した
決定に対する、決定に影響を及ぼす法令の違反及び重大な事実誤認を理由とする抗告について、
いずれも理由がないとして抗告を棄却した事例
- 2 送致書に記載されていない事実をぐ犯事実として認定するに当たっては、少年に対する告知
と陳述の機会を与えるなどして、少年の防御権を保障する必要はあるが、その点が保障されてい
るかどうかは、履践された手続の形式ではなく実質において判断するのが相当とした事例
(東京高決平成29年12月19日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) …………… 20号 85頁

〈決定書の表現を工夫した事例〉

- 【24】 傷害、強制わいせつ致傷保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告について、原決定を相当と判断して抗告を棄却した事例
(東京高決平成29年5月18日 傷害、強制わいせつ致傷保護事件の保護処分決定に対する抗告申立事件) …………… 17号124頁
- 【25】 【48】(東京高決平成27年6月24日 中等少年院送致決定に対する抗告申立事件 (①決定)) …………… 8号 97頁
(東京高決平成27年9月9日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件 (②決定)) …………… 8号100頁
(東京高決平成27年12月11日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件 (③決定)) 参照 …………… 8号104頁

(4) 処遇選択に関するもの

〈児童自立支援施設送致及び強制的措置に関する事例〉

- 【26】 児童福祉法27条1項3号に基づき児童自立支援施設に入所中である少年に対し、1年6か月の間に通算90日の強制的措置をとることができる旨の決定を求めた強制的措置許可申請事件において、少年の行状や資質等を考慮し、これを許可した事例
(東京家決平成30年4月24日 強制的措置許可申請事件) …………… 18号137頁
- 【27】 児童自立支援施設に送致されるとともに、1年半の間に通算30日を限度として強制的措置をとることができる旨の決定を受けた少年につき、その強制的措置をとり得る大枠の期間内に更に1年半の間に通算60日を限度として強制的措置をとることができる旨の決定を求めた強制的措置許可申請事件において、これ以上の日数にわたる強制的措置の必要性は認められないとして、これを許可しなかった事例
(東京家決平成30年2月2日 強制的措置許可申請事件) …………… 17号142頁
- 【28】 1 決定時15歳の少年に係るぐ犯保護事件において、事案の内容、少年の資質上の問題点、家庭環境等を考慮し、少年を児童自立支援施設に送致した事例
2 児童相談所長が、向こう1年半の間に通算90日を限度として強制的措置をとることの許可を求めた強制的措置許可申請事件において、通算90日もの日数の必要性は認め難いとし、1年半の間に通算30日を限度として強制的措置をとることを許可した事例
(東京家決平成29年4月25日 ぐ犯保護事件、強制的措置許可申請事件) …………… 13号 87頁
- 【29】 決定時13歳の少年に係るぐ犯保護事件において、少年の問題点、保護者の監護能力等からすると在宅処遇が相当とはいえないとした上で、少年の問題点が強化された背景にある事情、少年の年齢等を考慮して、少年を少年院ではなく児童自立支援施設に送致した事例
(東京家決平成28年9月6日 ぐ犯保護事件) …………… 13号 92頁
- 【30】 ぐ犯により14歳の少年を児童自立支援施設に送致することとした上で、少年の現在の状況等を考慮して、申請と異なり、2年の間に通算60日を限度として強制的措置を許可した事例
(東京家決平成27年7月1日 ぐ犯保護事件、強制的措置許可申請事件) …………… 6号118頁

〈保護観察に関する事例〉

- 【31】 傷害保護事件により少年を保護観察に付した決定に対し、処分不当を理由に申し立てられた抗告を棄却した事例
(東京高決平成26年9月2日 傷害保護事件の保護処分決定に対する抗告事件) …………… 3号 90頁
- 【32】 【17】(広島家決平成26年9月11日 窃盗、傷害保護事件) 参照 …………… 2号100頁

〈少年院送致に関する事例〉

- 【33】 少年が、共犯少年らと共に謀の上、連続的に、事務所、店舗等から、現金等を窃取し、あるいは窃取しようとしたが未遂に終わった建造物侵入、窃盗、窃盗未遂保護事件において、相当長期の処遇勧告を付しつつ少年を第1種少年院送致とした原決定に対する処分の著しい不当を理由とする抗告につき、抗告を棄却した上で、処遇勧告は付さないことが相当と説示した事例
(大阪高決平成31年3月15日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) …………… 22号139頁
- 【34】 共同危険行為及び普通自動二輪車の無免許運転を内容とする道路交通法違反保護事件、並びに警察官に対し普通自動二輪車が窃取された旨の虚構の犯罪を申し出た軽犯罪法違反保護事件において、少年を第1種少年院送致とした決定に対する処分の著しい不当を理由とする抗告につき、原決定は、少年の要保護性及び社会内処遇の可能性に関する評価を誤っているとして、原決定を取り消し、差し戻した事案
(東京高決平成30年10月2日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) …………… 21号107頁
- 【35】 暴行保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告につき、少年の資質上の問題が発達上の特質を背景として長年形成された根深いものであることや、保護環境が十分とはいえないことを指摘し、原決定の判断は相当であるとして、抗告を棄却した事例
(東京高決平成30年3月23日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立て事件) …………… 21号112頁
- 【36】 触法(窃盗、窃盗未遂)保護事件において、少年を第1種少年院送致とした原決定に対する処分の著しい不当を理由とする抗告につき、少年の性格傾向等の問題は、少年の元来の資質以外によるところが大きく、これを理由に少年の要保護性が高いと判断するのは少年にとっていささか酷に過ぎ、保護環境も直ちに離脱させなければ非行性を急速に深化させ、更なる非行に至るおそれがあるほどの劣悪なものとは認め難く、少年に対しては試験観察に付することを含めて在宅処遇の可能性を十分に検討すべきであったとして、原決定を取り消し、差し戻した事案
(東京高決平成30年7月11日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) …………… 20号 81頁
- 【37】 家出や無断外泊を繰り返しながら家内盗やさい銭盗を繰り返したことを内容とするぐ犯保護事件及び強制わいせつ保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する抗告につき、本件ぐ犯及び非行の悪質性はいずれもさほど高くはないとの判断を前提に、少年の非行性が直ちに施設内における矯正教育を必要とするような深刻なものであるとは認められず、少年に対して、在宅処遇の可能性を十分に検討すべきであるのに、これをせずに直ちに少年を第1種少年院に送致した原決定の処分が著しく不当であるとして、原決定を取り消し、差し戻した事例
(東京高決平成30年1月19日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立て事件) …………… 18号133頁
- 【38】 少年に保護処分歴がなく、示談が成立している恐喝保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告について、本件非行の悪質さ、少年の問題性の根深さ、保護環境の状況等を指摘し、原決定の判断は相当であるとして抗告を棄却した事例
(東京高決平成29年12月21日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) …………… 17号120頁
- 【39】 窃盗保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告に関し、原決定は、少年の要保護性及び社会内処遇の可能性に関する評価を誤っており、第1種少年院送致とすることは、短期間の処遇勧告を伴っていたとしても、処分の相当性を欠いており、著しく不当であると判断して、原決定を取り消して本件を原裁判所に差し戻した事例
(東京高決平成29年2月9日 窃盗保護事件の保護処分決定に対する抗告申立事件) …………… 17号127頁
- 【40】 脅迫保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告に関

- し、原決定の判断は非行事実の軽重の判断を誤り、要保護性についても環境調整の結果を適切に考慮していないなどとし、少年院送致という処分は著しく不当であると判断して、原決定を取り消して本件を原裁判所に差し戻した事例
(東京高決平成28年8月12日 脅迫保護事件の保護処分決定に対する抗告事件) …………… 17号133頁
- 【41】 決定時19歳10月の少年に係る道路交通法違反、ぐ犯保護事件において、犯情の悪さ、交通要保護性の大きさ、少年の資質等を考慮し、少年として処遇することができる最後の機会に矯正教育を行うことが、少年の再非行防止にとって必要不可欠であるとして、少年を第1種少年院に送致した事例
(横浜家決平成30年5月16日 道路交通法違反、ぐ犯保護事件) …………… 16号121頁
- 【42】 窃盗保護事件において、少年には保護処分歴がなく、非行事実の結果が軽微であるものの、その資質、保護環境等に鑑み、社会内処遇によって、少年の再非行を防止し、その改善更生を果たすことは極めて困難であるとして、少年を第1種少年院に送致した事例
(東京家決平成29年7月14日 窃盗保護事件) …………… 16号125頁
- 【43】 【60】(東京高決平成29年7月13日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) 参照 …………… 16号129頁
- 【44】 窃盗保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告に関し、非行の内容、前歴関係、生活状況や保護者の監護状況などに鑑みて、試験観察などにより少年の動向を観察することなく、直ちに第1種少年院に送致した原決定の処分は著しく不当であると判断して、原決定を取り消して本件を原裁判所に差し戻した事例
(大阪高決平成29年7月19日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) …………… 15号136頁
- 【45】 暴力行為等処罰ニ関スル法律違反、道路交通法違反保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告に関し、少年に対しては、直ちに施設に収容しなければならないほどの高い要保護性があるとまでは認められず、試験観察によって少年の動向を観察して在宅処遇の可能性を検討することなく第1種少年院に送致した原決定の処分は、短期間の処遇勧告を付した点を踏まえてもなお、著しく不当であると判断して、原決定を取り消して本件を原裁判所に差し戻した事例
(大阪高決平成28年11月10日 暴力行為等処罰ニ関スル法律違反、道路交通法違反保護事件の保護処分決定に対する抗告事件) …………… 12号 97頁
- 【46】 恐喝保護事件において、少年を第1種少年院に送致するとともに、少年の年齢や進学のことを考慮して、比較的短期間(10月程度)の処遇勧告を付した事例
(東京家決平成28年4月26日 恐喝保護事件) …………… 11号120頁
- 【47】 いわゆるオレオレ詐欺に係る詐欺保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定に対する抗告に関し、事実誤認の主張については、詐欺の故意があったとする原決定の結論を是認する一方で、処分不当の主張については、原決定の説示は本件非行の重大性をやや厳しく捉えすぎている上、非行性の程度についても検討が不十分であり、少年院送致という処分は著しく不当であるとして、原決定を取り消して本件を原裁判所に差し戻した事例
(東京高決平成28年6月15日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) …………… 10号112頁
- 【48】 1 いわゆる特殊詐欺保護事件で少年を少年院送致とした原決定を取り消した事例(①、②決定)
2 少年本人からなされた抗告事件において、少年に分かりやすい文体で決定書を作成した事例(③決定)
3 相当長期との処遇勧告が付された少年院送致決定について、少年本人から提出された抗告趣意

書には直接的には相当長期との処遇勧告についてのみ不服が記載されていたが、その趣旨を少年院送致決定自体に対する不服と解釈して適法な抗告として扱い、処遇期間の当否についても判断を示したとみられる事例（③決定）

- （東京高決平成27年6月24日 中等少年院送致決定に対する抗告申立事件（①決定））…………… 8号 97頁
 （東京高決平成27年9月9日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件（②決定））…………… 8号100頁
 （東京高決平成27年12月11日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件（③決定））…………… 8号104頁
- 【49】 触法（強制わいせつ，児童買春，児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反）保護事件において14歳未満の少年を初等少年院に送致した決定に対する，処分不当及び法令違反を理由とする抗告を棄却した事例
 （東京高決平成27年7月3日 触法（強制わいせつ，児童買春，児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反）保護事件の保護処分決定に対する抗告事件）…………… 8号106頁
- 【50】 住居侵入，強制わいせつ未遂，強制わいせつ保護事件において少年を第1種少年院に送致した決定について，試験観察に付するなどして，社会内処遇による改善更生の可能性を十分に検討することのないまま，収容処遇を選択した原決定の処分は著しく不当であるとして，これを取り消して事件を原裁判所に差し戻した事例
 （大阪高決平成27年10月8日 住居侵入，強制わいせつ未遂，強制わいせつ保護事件の保護処分決定に対する抗告事件）…………… 7号 64頁
- 【51】 ぐ犯により家庭裁判所に送致された15歳の少年について，児童自立支援施設における処遇を前提として強制的措置許可申請がされていたのに対し，少年を第1種少年院に送致するとともに強制的措置を不許可とする決定をした事例
 （横浜家決平成27年12月16日 ぐ犯保護事件，強制的措置許可申請事件）…………… 7号 68頁
- 【52】 【6】（東京家決平成27年6月26日 ぐ犯保護事件）参照…………… 5号125頁
- 【53】 暴行保護事件により少年を医療少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告について，原決定の処分を相当とする事情を簡潔に示した上で棄却した事例
 （東京高決平成27年1月30日 暴行保護事件の保護処分決定に対する抗告事件）…………… 4号120頁
- 【54】 18歳の少年に対する建造物侵入，窃盗保護事件について，少年を医療少年院に送致するとともに，医療的措置の必要がなくなったときは，少年が二度の中等少年院入院歴を有することから，少年の資質上の特性に十分配慮した矯正教育を受けさせるため，特別少年院に移送することが相当であるとの処遇勧告をした事例
 （那覇家決平成26年11月12日 建造物侵入，窃盗保護事件）…………… 3号100頁
- 【55】 身体疾患により日々の服薬と定期的な検査が欠かせない状態にある18歳の少年に対する窃盗保護事件について，少年を医療少年院に送致した事例
 （東京家決平成26年4月8日 窃盗保護事件）…………… 3号108頁

〈処遇勧告に関する事例〉

- 【56】 【8】（東京高決平成28年10月17日 窃盗，住居侵入保護事件の保護処分決定に対する抗告事件）参照 … 11号106頁
- 【57】 【46】（東京家決平成28年4月26日 恐喝保護事件）参照…………… 11号120頁
- 【58】 【48】（東京高決平成27年6月24日 中等少年院送致決定に対する抗告申立事件（①決定））…………… 8号 97頁

- (東京高決平成27年9月9日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件 (②決定)) …………… 8号100頁
 (東京高決平成27年12月11日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件 (③決定)) 参照 …………… 8号104頁

- 【59】 【54】(那覇家決平成26年11月12日 建造物侵入, 窃盗保護事件) 参照 …………… 3号100頁

(5) 抗告審に関するもの

- 【60】 19歳の少年に係る傷害事案において少年を第1種少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告に関し, 原決定は相当であると判断して抗告を棄却した事例
 抗告申立書において, 少年が成人として刑事処分を受けたいとの主張をしているように解される点について, 検察官送致決定は, 保護処分である少年院送致決定よりも, 少年にとって一般的, 典型的に不利益な処分である上, 非行事実自体が特に重大な被害結果を生じた事案とはいえ, 少年の犯罪傾向が進んでいるとまではいえないのであるから, 保護処分こそ相当な処分であると判断した事例
 (東京高決平成29年7月13日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) 参照 …………… 16号129頁

- 【61】 複数の非行事実を認定して少年を第1種少年院に送致した決定に対する事実誤認及び処分不当を理由とする抗告につき, 抗告審における事実取調べの結果も踏まえ, 一部の非行を現認したとする警察官の証言が虚偽である可能性を否定できないとして, それらの非行事実を認定した原決定には誤認があるとする一方, その他の非行事実によっても少年院送致の処分が相当であるから, 「重大」事実の誤認には当たらず, 処分不当ともいえないとして, 結論としては抗告を棄却した事例
 (福岡高決平成29年9月8日 傷害, 窃盗及び道路交通法違反保護事件の保護処分決定に対する抗告事件) …………… 13号 80頁

- 【62】 ぐ犯, 窃盗保護事件において少年を保護観察に付した決定に対し, 親権者らが児童自立支援施設送致又は少年院送致決定を求めてした抗告につき, 少年にとって不利益な処分を求めて抗告を申し立てることは認められないとしてこれらを棄却した事例
 (東京高決平成28年1月27日 ぐ犯, 窃盗保護事件の保護処分決定に対する抗告事件) …………… 9号122頁

- 【63】 【31】(東京高決平成26年9月2日 傷害保護事件の保護処分決定に対する抗告事件) 参照 …………… 3号 90頁

〈処遇勧告に関する事例〉

- 【64】 【33】(大阪高決平成31年3月15日 第1種少年院送致決定に対する抗告申立事件) 参照 …………… 22号139頁

- 【65】 窃盗, 道路交通法違反, ぐ犯保護事件により少年を中等少年院に送致した決定に対し, 一部のぐ犯事実に関する事実誤認及び処分不当を理由に申し立てられた抗告を棄却した上で, 一般短期処遇相当の処遇意見を付した事例
 (東京高決平成27年1月13日 窃盗, 道路交通法違反, ぐ犯保護事件の保護処分決定に対する抗告事件) …………… 4号124頁

- 【66】 傷害, 窃盗, 住居侵入, 強盗, 建造物侵入, 窃盗未遂保護事件により少年を中等少年院に送致した決定に対し, 処分不当を理由に申し立てられた抗告を棄却した事例
 (東京高決平成26年10月22日 傷害, 窃盗, 住居侵入, 強盗, 建造物侵入, 窃盗未遂保護事件の保護処分決定に対する抗告事件) …………… 3号 87頁

2 準少年保護事件に関する裁判例

〈収容継続に関する事例〉

- 【67】 収容継続申請事件において、少年の少年院への入院歴、仮退院後の保護観察期間中に繰り返し再非行に及んだこと及び本人の発達上の特性等を考慮して、申請よりも2か月長い収容継続を認めた事例
(東京家決平成28年3月7日 収容継続申請事件) …………… 8号110頁
- 【68】 特別少年院に収容中の19歳の本人に対する収容継続申請事件において、少年院内での教育期間として6か月、仮退院後の保護観察期間として5か月の合計11か月の収容継続の申請に対し、院内教育期間としては申請どおり6か月が相当であるが、保護観察期間については、その必要性はあるものの、それが本人の早期自立の足かせとなるおそれもあることを考慮すると2か月が相当であるとして、8か月間に限り収容継続を認めた事例
(東京家決平成26年6月23日 収容継続申請事件) …………… 3号105頁

〈戻し収容に関する事例〉

- 【69】 仮退院中の21歳の本人に係る戻し収容申請事件において、遵守事項違反の内容及び違反が仮退院後間もないことのほか、本人の資質面の問題の性質及び程度等に照らし、戻し収容の必要性及び相当性があるとした上で、本人の処遇歴を踏まえて、決定日から1年6か月間第3種少年院に戻して収容することとした事例
(水戸家決平成28年10月14日 戻し収容申請事件) …………… 11号116頁

〈施設送致申請に関する事例〉

- 【70】 長期無断外泊による遵守事項違反を理由とする施設送致申請事件及びバイクの無免許運転の道路交通法違反保護事件につき、少年の遵守事項違反の程度は重く、保護観察によっては本人の改善及び更生を図ることはできないとして、施設送致申請事件につき少年を第1種少年院送致とし、道路交通法違反保護事件については施設送致申請事件についての第1種少年院送致による別件保護を理由として不処分とした事案
(大阪家堺決平成30年5月10日 施設送致申請事件、道路交通法違反保護事件) …………… 19号101頁
- 【71】 原決定時20歳の者に係る施設送致申請事件において同人を第1種少年院に送致した決定に対する処分不当を理由とする抗告について、原決定の判断を正当とし、同人の資質上の問題の根深さ等を指摘して、抗告を棄却した事例
(東京高決平成28年11月7日 施設送致申請事件の保護処分決定に対する抗告事件) …………… 12号102頁
- 【72】 保護観察中の19歳の少年に対する施設送致申請事件において、少年を第1種少年院に送致するとともに、短期間の処遇勧告をした事例
(東京家決平成27年9月1日 施設送致申請事件) …………… 7号 72頁
- 【73】 保護観察中の19歳の少年に対する施設送致申請事件について、少年を中等少年院に送致した事例
(広島家決平成26年9月9日 施設送致申請事件) …………… 1号135頁

〈保護処分取消に関する事例〉

- 【74】 第1種少年院送致の決定が確定した住居侵入、強制わいせつ、窃盗保護事件について、非行事実の存在が認められないにもかかわらず保護処分をしたことを認め得る明らかな資料を新たに発見したことを理由とする保護処分取消しの申立てを棄却した原決定に対する抗告につき、新たな資料と他の全証拠を総合的に評価しても、非行事実の存在を認めた確定決定審の事実認定に合理的な疑いを生じるものではないなどと判断し、原決定の判断を是認して、抗告を棄却した事案

(東京高決平成30年9月20日 保護処分取消申立棄却決定に対する抗告申立事件) …………… 22号143頁

- 【75】 道路交通法違反保護事件により保護観察決定を受けた少年について、身代わり犯人であったことが判明したため、当該決定を取り消すとともに、同事件につき不処分とした事例
(千葉家決平成26年6月30日 保護処分取消事件) …………… 2号115頁

3 少年補償事件に関する裁判例

- 【76】 【4】(千葉家決平成30年2月13日 少年補償事件) 参照 …………… 19号105頁
(千葉家決平成29年10月10日 ぐ犯、覚せい剤取締法違反(認定はぐ犯)保護事件) …………… 19号108頁
- 【77】 1 暴行、ぐ犯保護事件において、暴行については事実が認められないとして不処分とするともに、ぐ犯により保護観察に付した事例(①決定)
2 ①の暴行の事実について不処分決定がされた本人に対する少年補償事件において、同事実に基づく観護措置のほか、逮捕及び勾留についても補償の全部をしないこととした事例(②決定)
(大阪家堺支決平成27年8月27日 暴行、ぐ犯保護事件(①決定)) …………… 6号112頁
(大阪家堺支決平成27年9月15日 少年補償事件(②決定)) …………… 6号116頁
- 【78】 【3】(東京家決平成27年2月17日 傷害保護事件(①決定)) …………… 4号128頁
(東京家決平成27年3月26日 少年補償事件(②決定)) 参照 …………… 4号132頁

4 少年の刑事事件に関する裁判例

- 【79】 少年が満20歳に達したことを理由とする検察官送致決定に伴うみなし勾留に関する準抗告について、勾留の必要性が認められないとして、検察官送致に当たり、観護措置を取り消さなかった措置を取り消した上で、観護措置を取り消した事案
(東京家決平成30年8月7日 みなし勾留に対する準抗告申立事件) …………… 20号 89頁
- 【80】 19歳の少年に対する窃盗被告事件において、刑事処分を科すよりも、保護処分に付するのが相当であるとして、事件を家庭裁判所に移送した事例
(福岡地小倉支決平成26年3月27日 窃盗被告事件) …………… 1号139頁

5 その他

- 【81】 共犯者による欺罔行為後だまされたふり作戦開始を認識せずに共謀の上被害者から発送された荷物の受領行為に関与した者が詐欺未遂罪の共同正犯の責任を負うとされた事例
(最三小決平成29年12月11日 詐欺未遂被告事件) …………… 14号 60頁

〔参考〕審級別一覧

【家事関係裁判例】

——最高裁判例——

最三小決平成25年12月10日	【61】…3号	52頁
最二小判平成26年2月14日	【116】…1号	65頁
最二小判平成26年3月14日	【145】…4号	83頁
最一小判平成26年7月17日（平成25年（受）第233号）	【60(2)】…1号	46頁
最一小判平成26年7月17日（平成24年（受）第1402号）	【60(1)】…1号	32頁
最二小判平成26年12月12日	【115】…2号	75頁
最一小判平成27年4月9日	【161】…2号	46頁
最二小決平成27年7月8日	【160】…4号	66頁
最二小判平成27年11月20日	【144】…6号	60頁
最大判平成27年12月16日	【2】…5号	43頁
最大判平成27年12月16日	【1】…5号	71頁
最二小決平成28年2月26日	【63】…5号	98頁
最二小判平成28年2月26日	【126】…7号	31頁
最三小判平成28年3月1日	【159】…6号	23頁
最二小判平成28年6月3日	【143】…8号	40頁
最大決平成28年12月19日	【125】…9号	6頁
最三小判平成29年1月31日	【65】…10号	56頁
最一小判平成29年4月6日	【114】…11号	66頁
最三小決平成29年12月5日	【74】…15号	97頁
最一小決平成29年12月21日	【108】…15号	84頁
最一小判平成30年3月15日	【107】…15号	65頁
最二小判平成30年10月19日	【113】…19号	32頁
最二小決平成31年1月23日	【154】…22号	104頁
最三小決平成31年2月12日	【19】…21号	62頁
最三小判平成31年2月19日	【17】…22号	87頁
最三小判平成31年3月5日	【64】…21号	51頁
最三小決平成31年4月26日	【55】…22号	67頁

——高裁判例——

名古屋高判平成22年12月10日	【116】原審…1号	69頁
札幌高判平成24年3月29日	【60(1)】原審…1号	43頁
大阪高判平成24年6月7日	【161】原審…2号	50頁
高松高判平成24年9月11日	【115】原審…2号	79頁
大阪高判平成24年11月2日	【60(2)】原審…1号	59頁
東京高決平成24年12月26日	【61】原審…3号	64頁
東京高判平成25年3月19日	【145】原審…4号	87頁
東京高決平成25年4月8日	【139】…4号	110頁
広島高岡山支判平成25年4月26日	【1】原審…5号	95頁
広島高判平成25年5月9日	【67】…1号	121頁
東京高決平成25年7月3日	【140】…1号	117頁
仙台高判平成25年12月26日	【23】…1号	111頁
東京高決平成26年1月15日	【138】…4号	108頁
東京高判平成26年3月19日	【126】原審…7号	36頁
東京高決平成26年3月20日	【127】…1号	101頁

東京高判平成26年3月28日	【2】	原審	…5号	62頁
名古屋高判平成26年4月24日	【159】	原審	…6号	41頁
広島高判平成26年4月25日	【144】	原審	…6号	63頁
大阪高決平成26年4月28日	【73】	抗告審	…2号	95頁
東京高決平成26年5月21日	【135】	…4号	102頁	
名古屋高決平成26年6月26日	【120】	…5号	120頁	
福岡高決平成26年6月30日	【38】	…1号	88頁	
札幌高決平成26年7月2日	【88】	…4号	97頁	
大阪高決平成26年8月27日	【12】	…3号	70頁	
札幌高判平成26年9月25日	【160】	原審	…4号	68頁
東京高決平成26年10月2日	【165】	…5号	117頁	
東京高決平成26年11月26日	【15】	…3号	67頁	
仙台高決平成26年11月28日	【173】	…5号	112頁	
東京高判平成26年12月24日	【62】	…6号	76頁	
福岡高決平成27年1月30日	【72】	…5号	106頁	
東京高決平成27年2月9日	【132】	…7号	48頁	
東京高決平成27年2月26日	【59】	…8号	83頁	
東京高決平成27年2月27日	【136】	…8号	77頁	
大阪高決平成27年3月24日	【125】	原審	…9号	18頁
東京高決平成27年3月31日	【110】	…15号	122頁	
大阪高決平成27年4月22日	【30】	…6号	70頁	
東京高決平成27年7月14日	【103】	…18号	120頁	
東京高判平成27年7月16日	【63】	原審	…5号	100頁
札幌高決平成27年7月28日	【131】	…7号	40頁	
大阪高決平成27年8月17日	【109】	…15号	110頁	
大阪高決平成27年9月17日	【68】	…6号	66頁	
大阪高決平成27年10月6日	【130】	…8号	66頁	
大阪高判平成27年11月18日	【114】	原審	…11号	68頁
東京高決平成28年1月19日	【37】	…8号	62頁	
東京高判平成28年2月3日	【65】	原審	…10号	60頁
名古屋高決平成28年2月19日	【14】	…8号	50頁	
大阪高決平成28年3月17日	【9】	…9号	105頁	
名古屋高金沢支決平成28年4月7日	【50】	…10号	92頁	
東京高決平成28年4月26日	【43】	…9号	97頁	
東京高決平成28年5月17日	【42】	…10号	89頁	
東京高判平成28年5月25日	【22】	…9号	90頁	
福岡高宮崎支決平成28年5月26日	【171】	…10号	81頁	
東京高決平成28年6月10日	【58】	…12号	91頁	
大阪高決平成28年7月7日	【102】	…18号	99頁	
東京高決平成28年7月8日	【36】	…10号	73頁	
東京高決平成28年8月12日	【124】	…10号	66頁	
大阪高決平成28年8月29日	【105】	…17号	109頁	
大阪高決平成28年8月31日	【41】	…11号	96頁	
大阪高決平成28年8月31日	【53】	…11号	90頁	
東京高決平成28年9月14日	【8】	…16号	116頁	
大阪高決平成28年9月16日	【111】	…11号	84頁	
大阪高決平成28年9月27日	【129】	…12号	84頁	
東京高決平成28年10月12日	【158】	…11号	78頁	
大阪高決平成28年10月13日	【28】	…19号	95頁	
東京高決平成28年10月17日	【86】	…12号	75頁	
東京高決平成28年12月6日	【35】	…17号	101頁	
東京高決平成29年2月8日	【48】	…14号	75頁	

大阪高決平成29年 2月24日	【101】…19号 83頁
東京高決平成29年 3月 2日	【25】…13号 71頁
名古屋高決平成29年 3月17日	【40】…23号 95頁
広島高決平成29年 3月31日	【85】…17号 96頁
大阪高決平成29年 4月20日	【133】…17号 92頁
東京高判平成29年 4月27日	【17】 原審…22号 96頁
東京高判平成29年 4月27日	【80】…13号 55頁
大阪高決平成29年 4月28日	【49】…13号 48頁
大阪高決平成29年 5月12日	【123】…16号110頁
東京高決平成29年 5月16日	【163】…15号103頁
東京高決平成29年 5月19日	【57】…12号 58頁
東京高決平成29年 5月26日	【117】…20号 65頁
東京高判平成29年 6月22日	【113】 原審…19号 37頁
東京高判平成29年 6月28日	【21】…14号 70頁
仙台高決平成29年 6月29日	【112】…13号 43頁
東京高決平成29年 6月30日	【24】…16号100頁
福岡高決平成29年 7月12日	【13】…18号 92頁
大阪高決平成29年 7月12日	【104】…17号 77頁
福岡高決平成29年 7月14日	【 3】…17号 68頁
東京高判平成29年 8月31日	【142】…19号 67頁
大阪高決平成29年 9月15日	【106】…16号 91頁
福岡高決平成29年 9月20日	【33】…23号 87頁
東京高決平成29年 9月22日	【128】…21号 97頁
名古屋高金沢支判平成29年11月 7日	【107】 原審…15号 79頁
東京高決平成29年11月 9日	【26】…23号 79頁
東京高決平成29年11月24日	【39】…23号 68頁
大阪高決平成29年11月28日	【166】…16号 86頁
大阪高決平成29年11月29日	【56】…16号 82頁
大阪高決平成29年12月15日 (平成29年(ワ)第1177号)	【94】…16号 71頁
大阪高決平成29年12月15日 (平成29年(ワ)第1222号)	【29】…17号 53頁
東京高決平成29年12月15日	【 7】…19号 61頁
大阪高決平成29年12月22日	【122】…19号 54頁
大阪高決平成29年12月26日	【93】…18号 74頁
札幌高決平成30年 1月30日	【32】…23号 60頁
大阪高決平成30年 1月30日	【118】…17号 47頁
広島高岡山支決平成30年 2月 9日	【154】 原審…22号115頁
大阪高決平成30年 3月 9日	【52】…18号 63頁
大阪高決平成30年 3月15日	【34】…18号 52頁
大阪高決平成30年 3月22日	【47】…17号 41頁
高松高判平成30年 4月12日	【64】 原審…21号 57頁
東京高決平成30年 4月20日	【 6】…20号 56頁
東京高決平成30年 5月29日	【71】…20号 41頁
東京高決平成30年 6月 6日	【19】 原審…21号 65頁
大阪高決平成30年 6月15日	【96】…21号 92頁
大阪高決平成30年 6月21日	【 5】…21号 87頁
大阪高決平成30年 7月30日	【95】…21号 78頁
大阪高決平成30年 9月 3日	【55】 原審…22号 80頁
大阪高決平成30年10月11日	【 4】…21号 70頁
大阪高判平成30年12月21日	【46】…23号 53頁

— 地裁・家裁裁判例 —

名古屋地判平成22年 2月25日	【116】 第1 審…1号 72頁
------------------------	-------------------

大阪地判平成23年 6月27日	【161】第1審…2号 63頁
旭川家判平成23年12月12日	【60(1)】第1審…1号 44頁
大阪家判平成24年 4月10日	【60(2)】第1審…1号 61頁
東京家審平成24年 4月20日	【134】…6号102頁
静岡地沼津支判平成24年10月 2日	【145】第1審…4号 91頁
東京家審平成24年10月31日	【161】第1審…3号 64頁
東京家審平成25年 1月15日	【139】原審…4号112頁
東京家審平成25年11月 8日	【138】原審…4号109頁
広島地判平成25年11月28日	【144】第1審…6号 63頁
東京家審平成25年12月26日	【135】原審…4号106頁
大阪家審平成26年 1月10日	【73】…2号 92頁
名古屋家審平成26年 1月27日	【120】原審…5号123頁
京都家審平成26年 2月 4日	【45】…2号 87頁
福岡家審平成26年 3月14日	【54】…2号 82頁
釧路家審平成26年 3月28日	【88】原審…4号 99頁
横浜家決平成26年 5月15日	【132】原審…7号 52頁
さいたま家審平成26年 6月30日	【121】…3号 83頁
名古屋家豊橋支審平成26年 7月17日	【66】…6号 97頁
大阪家審平成26年 7月18日	【16】…3号 78頁
東京家判平成26年 7月22日	【62】原審…6号 78頁
大阪家審平成26年 8月15日	【51】…4号116頁
大阪家審平成26年 9月19日	【31】…4号113頁
大阪家審平成26年12月 5日	【125】第1審…9号 19頁
札幌家審平成26年12月15日	【131】原審…7号 44頁
東京家立川支判平成27年 1月20日	【22】原審…9号 93頁
和歌山家審平成27年 1月23日	【30】原審…6号 73頁
奈良家審平成27年 1月30日	【68】原審…6号 68頁
京都地判平成27年 2月 6日	【114】第1審…11号 74頁
東京家決平成27年 2月27日	【110】原審…15号127頁
大阪家審平成27年 3月13日	【44】…6号 89頁
東京家決平成27年 3月20日	【103】原審…18号127頁
東京家審平成27年 3月27日	【124】原審…10号 70頁
東京家決平成27年 4月14日	【79】…5号103頁
大阪家決平成27年 5月22日	【109】原審…15号116頁
東京家審平成27年 6月17日	【11】…6号 84頁
和歌山家審平成27年 6月30日	【130】原審…8号 72頁
東京家審平成27年 8月13日	【10】…8号 91頁
札幌家滝川支審平成27年 9月11日	【137】…6号 80頁
東京家判平成27年 9月16日	【65】第1審…10号 62頁
和歌山家審平成27年 9月30日	【76】…7号 53頁
岐阜家中津川出審平成27年10月16日	【14】原審…8号 56頁
東京家審平成27年11月12日	【43】原審…9号101頁
鹿児島家決平成27年11月19日決定	【171】原審…10号 84頁
神戸家審平成27年11月27日	【9】原審…9号110頁
大阪家審平成27年12月 9日	【129】原審…12号 88頁
大阪家審平成28年 1月22日	【119】…8号 87頁
金沢家七尾支審平成28年 2月 8日	【50】原審…10号 96頁
大阪家審平成28年 2月15日	【122】原審…19号 59頁
大阪家審平成28年 3月17日	【41】原審…11号 99頁
千葉家館山支審平成28年 3月17日	【75(1)】…9号115頁
さいたま家審平成28年 3月25日	【36】原審…10号 78頁
東京家審平成28年 3月25日	【86】原審…12号 78頁

神戸家審平成28年3月30日	【111】	原審…11号	87頁
東京家審平成28年3月30日	【24】	原審…16号	102頁
大阪家決平成28年3月31日	【102】	原審…18号	109頁
千葉家館山支審平成28年3月31日	【75(2)】	…9号	119頁
さいたま家川越支審平成28年4月1日	【164】	…10号	103頁
東京家審平成28年4月7日	【58】	原審…12号	95頁
千葉家松戸支審平成28年4月28日	【158】	原審…11号	81頁
奈良家審平成28年5月31日	【53】	原審…11号	93頁
大阪家決平成28年6月7日	【105】	原審…17号	113頁
東京家審平成28年6月29日	【78】	…10号	100頁
神戸家姫路支審平成28年7月1日	【83】	原審…19号	98頁
横浜家審平成28年9月9日	【35】	原審…17号	105頁
名古屋家一宮支審平成28年9月16日	【40】	原審…23号	102頁
前橋家高崎支審平成28年9月23日	【25】	原審…13号	75頁
水戸地龍ヶ崎支判平成28年11月21日	【17】	第1審…22号	99頁
広島家決平成28年11月21日	【77】	…11号	103頁
大阪家決平成28年11月29日	【101】	原審…19号	87頁
東京地判平成28年12月14日	【80】	原審…13号	59頁
東京家審平成28年12月19日	【57】	原審…12号	67頁
さいたま地判平成28年12月21日	【113】	第1審…19号	41頁
大阪家決平成29年1月27日	【49】	原審…13号	51頁
岡山家津山支審平成29年2月6日	【154】	第1審…22号	119頁
大阪家審平成29年2月15日	【133】	原審…17号	95頁
大津家長浜支審平成29年3月9日	【34】	原審…18号	59頁
熊本家審平成29年3月10日	【33】	原審…23号	92頁
福岡家小倉支審平成29年3月17日	【13】	原審…18号	97頁
佐賀家審平成29年3月29日	【3】	原審…17号	73頁
仙台家審平成29年4月7日	【112】	原審…13号	46頁
大阪家決平成29年4月26日	【104】	原審…17号	81頁
横浜家川崎支審平成29年5月31日	【128】	原審…21号	102頁
大阪家決平成29年6月19日	【106】	原審…16号	95頁
大阪家審平成29年7月5日	【166】	原審…16号	89頁
前橋家審平成29年8月4日	【39】	原審…23号	74頁
さいたま家川越支審平成29年8月18日	【26】	原審…23号	82頁
大阪家審平成29年8月21日	【94】	原審…16号	77頁
京都家福知山支審平成29年9月4日	【29】	原審…17号	61頁
大津家審平成29年9月8日	【93】	原審…18号	79頁
大津家彦根支審平成29年9月15日	【56】	原審…16号	85頁
徳島家判平成29年9月22日	【64】	第1審…21号	60頁
旭川家審平成29年10月20日	【32】	原審…23号	65頁
大阪家堺支審平成29年10月26日	【118】	原審…17号	50頁
大阪家審平成29年10月31日	【52】	原審…18号	67頁
さいたま家審平成29年12月15日	【6】	原審…20号	61頁
大阪家審平成30年1月10日	【47】	原審…17号	44頁
東京家立川支審平成30年1月19日	【146】	…23号	115頁
千葉家市川出審平成30年1月31日	【71】	原審…20号	48頁
横浜地決平成30年4月18日	【19】	第1審…21号	68頁
奈良家決平成30年5月8日	【55】	第1審…22号	85頁
大阪家審平成30年5月23日	【95】	原審…21号	85頁
水戸家決平成30年5月28日	【92】	…20号	76頁
大阪地判平成30年6月5日	【141】	…22号	127頁
大阪家審平成30年7月10日	【4】	原審…21号	73頁

東京家判平成31年 1 月17日	【18】…22号121頁
------------------------	--------------

【少年関係裁判例】

—— 最高裁判例 ——

最一小決平成29年12月11日	【84】…14号 60頁
-----------------------	--------------

—— 高裁裁判例 ——

東京高決平成26年 1 月20日	【10】… 1 号129頁
東京高決平成26年 9 月 2 日	【31】… 3 号 90頁
東京高決平成26年10月22日	【66】… 3 号 87頁
東京高決平成27年 1 月13日	【65】… 4 号124頁
東京高決平成27年 1 月30日	【53】… 4 号120頁
東京高決平成27年 6 月24日	【25】… 8 号 97頁
福岡高決平成27年 7 月 3 日	【19】…14号 86頁
東京高決平成27年 7 月 3 日	【49】… 8 号106頁
東京高決平成27年 7 月 8 日	【14】… 6 号106頁
東京高決平成27年 9 月 9 日	【25】… 8 号100頁
大阪高決平成27年10月 8 日	【50】… 7 号 64頁
東京高決平成27年10月26日	【13】… 7 号 56頁
東京高決平成27年12月11日	【25】… 8 号104頁
東京高決平成28年 1 月27日	【62】… 9 号122頁
東京高決平成28年 4 月11日	【20】…11号110頁
東京高決平成28年 5 月27日	【12】…12号107頁
東京高決平成28年 6 月15日	【47】…10号112頁
東京高決平成28年 6 月22日	【 1】…10号106頁
東京高決平成28年 8 月12日	【40】…17号133頁
東京高決平成28年10月17日	【 8】…11号106頁
東京高決平成28年11月 7 日	【71】…12号102頁
大阪高決平成28年11月10日	【45】…12号 97頁
東京高決平成29年 2 月 9 日	【39】…17号127頁
東京高決平成29年 5 月18日	【24】…17号124頁
東京高決平成29年 7 月13日	【60】…16号129頁
大阪高決平成29年 7 月19日	【44】…15号136頁
東京高決平成29年 7 月28日	【11】…14号 80頁
福岡高決平成29年 9 月 8 日	【61】…13号 80頁
東京高決平成29年12月19日 (平成29年<)第566号)	【23】…20号 85頁
東京高決平成29年12月19日 (平成29年<)第550号)	【22】…21号118頁
東京高決平成29年12月21日	【38】…17号120頁
東京高決平成30年 1 月19日	【37】…18号133頁
東京高決平成30年 3 月23日	【35】…21号112頁
東京高決平成30年 7 月11日	【36】…20号 81頁
東京高決平成30年 9 月20日	【74】…22号143頁
東京高決平成30年10月 2 日	【34】…21号107頁
大阪高決平成31年 3 月15日	【64】…22号139頁

—— 地裁・家裁裁判例 ——

東京家決平成23年11月30日	【 9】… 8 号113頁
福岡地小倉支決平成26年 3 月27日	【80】… 1 号139頁
東京家決平成26年 4 月 8 日	【55】… 3 号108頁

東京家決平成26年 6 月23日	【68】… 3 号105頁
千葉家決平成26年 6 月30日	【75】… 2 号115頁
福島家郡山支決平成26年 8 月27日	【18】… 2 号110頁
広島家決平成26年 9 月 9 日	【73】… 1 号135頁
広島家決平成26年 9 月11日	【17】… 2 号100頁
那覇家決平成26年11月12日	【54】… 3 号100頁
東京家決平成26年11月25日	【16】… 3 号 94頁
東京家決平成27年 2 月17日	【3(1)】… 4 号128頁
東京家決平成27年 3 月26日	【3(2)】… 4 号132頁
東京家決平成27年 4 月 2 日	【15】… 5 号133頁
東京家決平成27年 4 月30日	【21】… 5 号129頁
東京家決平成27年 6 月26日	【6】… 5 号125頁
東京家決平成27年 7 月 1 日	【30】… 6 号118頁
大阪家堺支決平成27年 8 月27日	【77】… 6 号112頁
東京家決平成27年 9 月 1 日	【72】… 7 号 72頁
大阪家堺支決平成27年 9 月15日	【77】… 6 号116頁
横浜家決平成27年12月16日	【51】… 7 号 68頁
東京家決平成28年 3 月 7 日	【67】… 8 号110頁
東京家決平成28年 4 月26日	【46】…11号120頁
東京家決平成28年 8 月31日	【5】…16号138頁
東京家決平成28年 9 月 6 日	【29】…13号 92頁
水戸家決平成28年10月14日	【69】…11号116頁
横浜家決平成28年10月17日	【7】…16号133頁
東京家決平成29年 4 月25日	【28】…13号 87頁
東京家決平成29年 7 月14日	【42】…16号125頁
千葉家決平成29年10月10日	【4】…19号105頁
東京家決平成30年 2 月 2 日	【27】…17号142頁
東京家決平成30年 2 月 6 日	【35】 原審…21号116頁
千葉家決平成30年 2 月13日	【4】…19号105頁
横浜家決平成30年 2 月23日	【2】…17号138頁
東京家決平成30年 4 月24日	【26】…18号137頁
大阪家堺支決平成30年 5 月10日	【70】…19号101頁
横浜家決平成30年 5 月16日	【41】…16号121頁
東京家決平成30年 8 月 7 日	【79】…20号 89頁